

平成27年度
山口県教育委員会の点検・評価報告書
(平成26年度実施分)

(案)

平成27年9月
山口県教育委員会

目 次

◆点検・評価の概要	1
◆山口県教育委員会の活動状況に係る点検・評価	2
◆山口県教育委員会の事務事業の実施状況に係る点検・評価	9
◆評価結果の一覧	11

<施策の評価結果>

(1) 知・徳・体の調和のとれた教育の推進

1 キャリア教育の推進	14
2 学習指導要領の趣旨を踏まえた教育内容の充実	14
3 学習指導の改善・充実	15
4 国際教育の推進	16
5 読書活動の充実	16
6 学校における人権教育の推進	17
7 体力向上の推進	17
8 食育の推進	18
9 健康教育の推進	18
10 特別支援教育の推進	19
11 幼児期における取組の充実	19
12 少人数教育の推進	20
13 生徒指導・相談体制の充実	21
14 進路指導の充実	22
15 社会教育施設等を活用した教育の充実	22

(2) 質の高い教育環境づくりの推進

16	教育施設・設備の整備、教育環境の向上	23
17	学校安全の推進	23
18	教職員の資質能力の向上	24
19	学校運営の活性化	25
20	校種間連携・一貫教育の推進	26
21	県立高校将来構想に基づく特色ある学校づくり	26
22	私学の振興	26
23	修学支援の充実	27

(3) 生涯にわたる県民総参加の教育の推進

24	家庭教育支援の充実	28
25	地域と学校が連携した子どもの育成	28
26	生涯学習の推進	29
27	地域社会における人権教育の推進	29
28	文化にふれあい親しむ環境づくりの推進	30
29	文化財の保護と活用	30
30	「輝く、夢あふれるスポーツ元気県やまぐち」の実現に向けた取組の推進	31

<緊急・重点プロジェクトの評価結果>

(1)	地域ぐるみの教育推進プロジェクト	32
(2)	確かな学力育成プロジェクト	33
(3)	豊かな心育成プロジェクト	34
(4)	子ども元気創造プロジェクト	35
(5)	グローバル人材育成プロジェクト	36
(6)	ものづくり人材育成プロジェクト	37
(7)	魅力ある学校づくりプロジェクト	38
(8)	安心・安全な学校づくりプロジェクト	39
(9)	教職員人材育成プロジェクト	40
(10)	世界スカウトジャンボリー開催プロジェクト	41

◆	主な推進指標の到達状況	42
---	-------------	----

点検・評価の概要

1 点検・評価の目的

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「法」という。）第26条の規定により、教育委員会は、その権限に属する事務の管理及び執行（以下「事務事業」という。）の状況について、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図りながら点検・評価を行い、報告書を作成し、議会に提出の上、公表することとされている。

山口県教育委員会は、法の趣旨を踏まえ、点検・評価を行い、その結果を公表することで、効果的な教育行政の推進と県民への説明責任を果たすこととする。

2 点検・評価の対象

(1) 山口県教育委員会の活動状況

(2) 山口県教育委員会の事務事業の実施状況

※「山口県教育振興基本計画」の施策体系に基づき、点検・評価を実施

<参考：根拠条文>

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）抜粋

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

山口県教育委員会の活動状況 に係る点検・評価

1 教育委員会の活動状況

(1) 教育委員会会議等の開催状況

山口県教育委員会は、平成26年度に、教育委員会会議等を14回(定例会12回、臨時会1回、教育委員協議会1回)開催し、議案71件、協議事項15件、報告事項40件の審議等を行った。

【教育委員会会議等の開催状況】

回	開催月日	定例会	臨時会	協議会等	議案	協議事項	報告事項	備考
1	平成26年4月16日(水)		○		3			
2	平成26年4月24日(木)	○			1		4	
3	平成26年5月22日(木)	○			4		3	
4	平成26年6月19日(木)	○			4	2	2	
5	平成26年7月22日(火)	○			7		1	移動教育委員会
6	平成26年8月18日(月)			○		2		
7	平成26年8月21日(木)	○			3		2	
8	平成26年9月22日(月)	○			9	3	6	委員長選挙
9	平成26年10月16日(木)	○			4		3	
10	平成26年11月20日(木)	○			7	4	4	
11	平成26年12月3日(水)	○					5	
12	平成27年1月19日(月)	○			4	1	3	
13	平成27年2月19日(木)	○			11	3	2	
14	平成27年3月23日(月)	○			14		5	
合計			14		71	15	40	

【移動教育委員会の開催(平成26年7月教育委員会会議)】

山口県教育委員会は、平成16年から毎年、通常、県庁内で行う教育委員会会議を県内市町に出向いて移動教育委員会として開催しており、議案の審議の他、地域の教育関係者との意見交換を行うことで、県民の方々から地域の声を直接聴くとともに、教育委員会の理解を深めていただいている。

平成26年度は以下のとおり山口市阿東で開催した。

○開催月日	平成26年7月22日(火)
○場所	十種ヶ峰青少年自然の家(山口市阿東嘉年下1883-2)
○内容	議案 7件 報告事項 1件 意見交換 1件 意見交換テーマ 『体験活動を通じての豊かな心の育成について』

(2) 意見交換の実施

ア 教育委員会会議における意見交換

教育委員の教育課題への認識を深めるとともに、教育委員の意見を課題解決に反映させるため、定例の教育委員会会議において重要な教育課題について、意見交換を行った。

【意見交換の実施状況】

回	開催月日	意見交換テーマ	備考
1	平成26年5月22日(木)	教職員の養成と人材育成について	
2	平成26年7月22日(火)	体験活動を通じての豊かな心の育成について	移動教育委員会会議
3	平成26年8月21日(木)	特別支援教育の推進について	
4	平成26年9月22日(月)	「地域協育ネット」の推進について	
5	平成26年10月16日(木)	世界スカウトジャンボリーを契機とした国際教育の推進について	
6	平成26年11月20日(木)	グローバル人材の育成について ～外国語教育の充実～	
7	平成26年12月3日(水)	子どもの体力向上について	
8	平成27年1月19日(月)	子ども達の望ましい食生活の定着に向けた食育の推進について	

《教育委員の主な意見》

◆第1回意見交換

テーマ『教職員の養成と人材育成について』

- 今後退職者が増えていく中、定年退職した教員を再度雇用し、若手教員の指導にあたる取組の推進について言及した。
- やまぐち総合教育支援センター等で実施する各種研修について、教員が学校の業務を気にすることなく参加できるよう、一層の配慮が必要であると言及した。
- 授業以外の学校運営や保護者への対応など、日々の業務を通じて研修を行っていくことが重要であり、新任の時から授業力の向上とマネジメントの両方をバランスよく学習するための仕組みづくりが必要であることについて言及した。

◆第2回意見交換

テーマ『体験活動を通じての豊かな心の育成について』

- 体験活動を日常生活の中に生かしていくためには、保護者や地域の人々の理解・協力を得ることが重要であることについて言及した。
- 地域の人々の関係が希薄になっていると言われる中、学校と地域の連携に関する取組を聞くことができたが、今後、中学生が小学生を指導するといったような学校を越えた関係を子ども達の間で築くことについて提案した。
- 単にアクティビティの実施だけではなく、授業においてそれらを行う上での考え方を組み込んでいくことが必要。日々の授業においても目標をはっきりさせ、生徒一人ひとりが安心な状態で授業に参加できているか、コミュニケーションが取れているか、達成感を感じることができているか、といった視点を教員が持つことが大事であると言及した。

◆第3回意見交換

テーマ『特別支援教育の推進について』

- インクルーシブ教育システムの構築のために、通常の学級の中でも障害のある児童生徒が、必要な支援を受けられるようにすることが大事であり、そのためには特別支援学校の教員の免許状取得率が100%になるよう、教員自身が意識改革を行うための仕組みづくりが必要であることについて言及した。
- 発達障害のある児童生徒が、高校進学後、必要な支援を受けられず学校生活に適応できなくなってしまう例があるため、発達障害のある生徒を対象とする学級をモデル的に作る等、高等学校における受け皿の必要性について提案した。
- 現場の教員から、通常の学校よりも校外研修会への出席が困難であるとの話をよく聞くことから、他の教員に負担がかからない形での研修受講の仕組み作りの検討が必要であることについて言及した。

◆第4回意見交換

テーマ『「地域協育ネット」の推進について』

- 高校生がボランティアとして、中学生に勉強を教えるといった活動を行うのは大変よいことであり、そうした活動を行うには、教職員の意識を高くし、PTAや地域の協力を得られるよう学校がしっかりと取り組んでいく必要があることについて言及した。
- 地域協育ネットは仕組みができた後、維持していくことが難しく、地域を盛り上げようとする昔からの住民と、そうした意識が希薄である新たな住民との温度差が大きい中、このような仕組みの定着方法が重要であることについて言及した。
- 自治会や子ども会の活動が衰退する中、学校を核とした地域づくりについて考えるべき時期であることについて言及した。

◆第5回意見交換

テーマ：『世界スカウトジャンボリーを契機とした国際教育の推進について』

- 48名の高校生語学ボランティアリーダー以外にも、出来るだけ多くの高校生にスキルアップの機会を与えることができるよう取組の推進について言及した。
- 各市町の教育委員会等、関係機関としっかり連携をとり、全世界から来られた方々に日本の文化を満喫して帰ってもらえるよう取組について依頼した。
- 夏場であるため、食中毒の発生等が起きないように十分に衛生管理に努めることについて言及した。

◆第6回意見交換

テーマ『グローバル人材の育成について ～外国語教育の充実～』

- 外国語でのコミュニケーション能力を高めるに当たっては、ネイティブとの接触というのが非常に大事であることについて言及した。
- コミュニケーション能力も大事だが、社会人として働くことを見据え、文法等についても身に付けていく必要がある、従来からの英語教育で必要な部分については引き続き、しっかり取り組んでもらいたいとの言及があった。
- 小学校教員が英語の授業を進めるにあたり、楽しい授業により子供たちに意欲を

- 持たせる必要があるが、現在の教員は小学校での英語教育の経験がないことから、英語への苦手意識を持たずにいかに授業を行うかがポイントとなると言及した。
- ALTを地域の人々が受け入れていない現状があり、教育委員と同年代の人たちは、英語での会話を敬遠しがちであることから、ALTのコミュニティ・スクール活動への参加などにより、地域の人々の交流を促進することについて提案した。

◆第7回意見交換

テーマ『子どもの体力向上について』

- 昔は道路の傍などで走り回っていた。現在は運動場所として学校や公園があるが、スポーツ少年団や地域のスポーツクラブが平日の午後や土日を利用している状況であるため、運動する場所の確保が難しいのが一番の問題であると言及した。
- 体力向上は、基礎体力と技術的な運動能力という部分で分けて考える必要がある。椅子に座る生活が主になり、立ち上がるのに体力がいらない等、生活環境が変わっていく中で基礎体力が落ちて来ている。昭和60年代頃の体力を目指すのであれば、日々の生活の中で基礎体力をどう培うかが大事であると言及した。
- スキップ等の動作が出来ない子どもが増えており、要因として皆が一緒に遊べる場が少ないという理由が挙げられる。これは運動能力だけでなく、コミュニケーション能力の低下等にも繋がっており、何らかの対応が必要であると言及した。

◆第8回意見交換

テーマ『子ども達の望ましい食生活の定着に向けた食育の推進について』

- アメリカ等では、日本人の長寿の理由として和食が挙げられ評価されている一方、日本では食の欧米化が進んでいるので、郷土料理を給食で食べる等といったような取組の推進について提言した。
- 共食を進める上で、家族との会話での話題作りも必要であり、郷土食や行事食を調べて、その内容を子ども達が親に話せるような取組も必要であると言及した。
- 今は作り置きのお食事を一人で食べて、塾に行くといった生活を送っている子ども達も多いことから、孤食の場合での食事の取り方等についてもよく考える必要があることについて言及した。

イ 知事との意見交換

平成27年4月1日に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正法施行を控える中で、執行機関である知事と教育委員会の委員が、新教育委員会制度や県教育行政について相互の認識を深めるため意見交換を行った。

◆開催月日 平成27年1月22日(木)

テーマ：『教育委員会制度改正について』

『学校、家庭、地域の温かい絆づくりの推進について』

- 教育委員会制度改正に伴い、新制度の概要や「教育に関する総合的な施策の大綱」について説明があった。
- 学校、家庭、地域の連携について、中学校のコミュニティ・スクールに参加しているが、この仕組みにより、自分の子どもが卒業して学校との関係が疎遠に

なっていた地域の方が、再び学校に関わることができるようになったことについて言及した。

○高校生の7割が県外に出てそのまま就職する状況について、知事から、県内で年間20～30件の企業が新たに立地しており、大学等への就学で県外に出て行った学生が帰ってこられるような雇用創出の必要性について言及があった。

ウ 公安委員との意見交換

教育委員会と公安委員会の相互に関連する課題を取り上げ、具体的な取組や連携状況を確認し、その改善に反映させる目的で意見交換を行った。

◆開催月日 平成27年2月4日(水)

テーマ：『少年に係るネット問題対策について』

○公安委員会と教育委員会が連携し、子ども達に基本的な知識やモラルをしっかりと身に付けさせ、インターネットを通じた犯罪に巻き込まれないよう教育していくことの必要性について言及した。

○保護者がスマートフォン等の機能を把握し、子どもが悪質なサイトに接続できないようフィルタリングを行うなど、必要な知識を身につける必要性について言及した。

(3) 県内視察

教育委員が学校現場等の実情を把握することで、教育課題の認識を深め、教育委員会会議における審議等の活性化を図ることを目的として、県内の学校視察を行った。

【視察先一覧】

視察日	視察委員	学校名	備考
6月16日 (月)	稲野委員 宮部委員	岩国小学校	H25・26年度国の伝統文化教育研究指定校
		田布施農工高等学校	「酒類醸造」についての授業実施
6月17日 (火)	山縣委員長 浅原教育長	明倫小学校	松陰教育の推進
		萩商工高等学校	萩の偉人についての調査・研究 (H25年度萩ガラス・萩焼の調査・研究)
6月20日 (金)	岡野委員 中田委員	田耕小学校	田上菊舎をとおした俳句教育
		長府高等学校	「茶道」「華道」についての授業実施
1月21日 (水)	山縣委員長 4委員	華城小学校	スーパー食育スクール指定校

(4) 会議等出席・開催

全国都道府県教育委員会連合会総会などの全国会議や、中国5県教育会委員全員協議会等の会議出席、県市町教育委員長・教育長会議等の会議開催を通じて、教育行政に関する様々な情報を収集し、他の教育委員と意見交換を行った。

ア 全国都道府県教育委員会連合会総会等の出席

都道府県教育委員会相互の連絡を密にし、相互に協力して教育行政の推進を図る全国都道府県教育委員会連合会による全国会議に教育委員長及び教育長が出席した。

また、第1回総会の分科会では、各県の出席者と「地教行法改正後の教育委員会の運営について」意見交換を行った。

【出席会議一覧】

出席月日	会議名	開催場所
平成26年7月17日(木) ～ 平成26年7月18日(金)	全国都道府県教育委員会連合会平成26年度第1回総会	福岡県(博多都ホテル)
平成27年1月26日(月) ～ 平成27年1月27日(火)	全国都道府県教育委員会連合会平成26年度第2回総会	東京都(ホテルグランドヒル市ヶ谷)

イ 中国五県教育委員会委員全員協議会の出席

毎年、中国五県の教育委員会が持ち回りにより、各県の教育委員が一堂に会し、様々な教育課題に関して協議する協議会を開催している。

平成26年度は鳥取県で開催され、分科会ごとに意見交換を行った。

○開催月日 平成26年11月17日(月)～18日(火)

○場 所 米子ワシントンホテル(鳥取県米子市明治町)

○講話

「ICT教育の今後を考える」 放送大学教授 中川一史

○分科会テーマ

「魅力ある県立高等学校の再編等について」

「土曜授業を進める上での課題について」

ウ 県・市町教育委員長・教育長会議等の開催

県、市町教育委員会委員を対象とする会議を開催し、県教委の重点取組事項の説明、研修等を通じて、県下の教育課題に関する相互の共通認識を深めるとともに、一層の連携強化を図った。

○開催月日 平成26年4月16日(水)

○場 所 セントコア山口

(山口市湯田温泉3丁目2-7)

○会 議 名 県・市町教育委員会委員長・教育長会議

県・市町教育委員会委員研修会議

○講 演 『地域とともにある学校づくり』

○事例発表 『「学校担当制」と「AFPYによる授業改善について」』

(5) 情報発信

教育委員会会議の開催日時や議題等をホームページに掲載し、予め会議の開催を広く周知した。

会議の開催状況や、教育委員の名簿をホームページに掲載し、移動教育委員会会議を地域で開催するなど、引き続き開かれた教育委員会を目指して、情報公開に努めた。

また、教育委員の学校視察や意見交換会などの活動状況をホームページに掲載し、教育委員の活動について情報発信を行った。

2 教育委員会の活動の総括

- 平成26年度中の教育行政に係る重要な方針決定については、平成27年3月に策定された、新たな県政運営の指針となる「元気創出やまぐち！ 未来開拓チャレンジプラン」との整合を図るため、「山口県教育振興基本計画」の改定を行った。

また、平成27年度から10年間の高校改革の方向性を示す「第2期県立高校将来構想」の策定や学校安全を総合的かつ効果的に推進していくため、「山口県学校安全推進計画」の策定を行った。

- ホームページ等を利用し、教育委員会の活動を広く県民に周知するとともに、地域の方の声や教育現場の実態を把握し、教育行政に反映させるため、市町に出向き、県民の方々に参加していただく移動教育委員会を開催した。

また、学校現場の実情を把握し、認識を深めるため、特定の教育課題を設定して教育委員全員が積極的に学校視察を行った。

- このような活動を通じて教育課題への認識を深めつつ、教育委員会会議において活発な議論・意見交換を行い、県教育行政の方針を決定するなど、教育委員会としての役割を遂行した。

- 今後とも、本県教育行政の一層の推進に向けて、国の動向、教育現場や地域の実情等を踏まえながら、教育委員会活動のさらなる活性化に努めていく。

- なお、平成26年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、教育行政における責任体制の明確化、迅速な危機管理体制の構築、地域の民意を代表する首長との連携強化等を目的とする教育委員会制度の改正が行われた。

本県教委においては、これまで支障なく教育行政を運営してきたところであるが、早期に新制度に移行するため、平成27年4月1日の法施行に合わせて、新教育長が就任し、教育委員長職は廃止された。

山口県教育委員会の事務事業の
実施状況に係る点検・評価

事務事業の実施状況に係る点検・評価について

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定により、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図りながら点検・評価を行い、その結果を公表し、効果的な教育行政の推進と県民への説明責任を果たす必要がある。

このため、平成26年度の取組について「山口県教育振興基本計画(H25.10策定・H27.3改定)」の施策体系に沿って点検・評価を行う。

1 点検・評価の方法

教育振興基本計画に掲げる30の施策、10の緊急・重点プロジェクトについて、できる限り定量的な状況を把握しながら取組状況を点検し、各項目の評価を行った。

(1) 施策の評価

各施策の「主な取組(■印)」ごとの実績や関連指標の到達状況を踏まえ、進捗状況を5段階(☆~☆☆☆☆☆)で示し、それを平均したものを施策全体の進捗状況として3段階で示した。

- [☆☆☆☆☆] 計画を上回り進捗
- [☆☆☆☆] ほぼ計画どおりで順調
- [☆☆☆] 一部に課題はあるが概ね順調
- [☆☆] 全体的に遅れている
- [☆] 大幅に遅れがある

主な取組の進捗	平均	星の数	評価結果
☆☆☆☆☆	→	3.7以上	順調
☆☆☆☆		2.3以上3.7未満	一部に課題はあるが概ね順調
☆☆☆		2.3未満	取組に課題あり
☆☆			
☆			

(2) 緊急・重点プロジェクトの評価

各緊急・重点プロジェクトの「具体的な取組内容(◆印)」ごとの実績や関連指標の到達状況を踏まえ、進捗状況を5段階(☆~☆☆☆☆☆)で示し、それを平均したものをプロジェクト全体の進捗状況として3段階で示した。

- [☆☆☆☆☆] 計画を上回り進捗
- [☆☆☆☆] ほぼ計画どおりで順調
- [☆☆☆] 一部に課題はあるが概ね順調
- [☆☆] 全体的に遅れている
- [☆] 大幅に遅れがある

主な取組の進捗	平均	星の数	評価結果
☆☆☆☆☆	→	3.7以上	順調
☆☆☆☆		2.3以上3.7未満	一部に課題はあるが概ね順調
☆☆☆		2.3未満	取組に課題あり
☆☆			
☆			

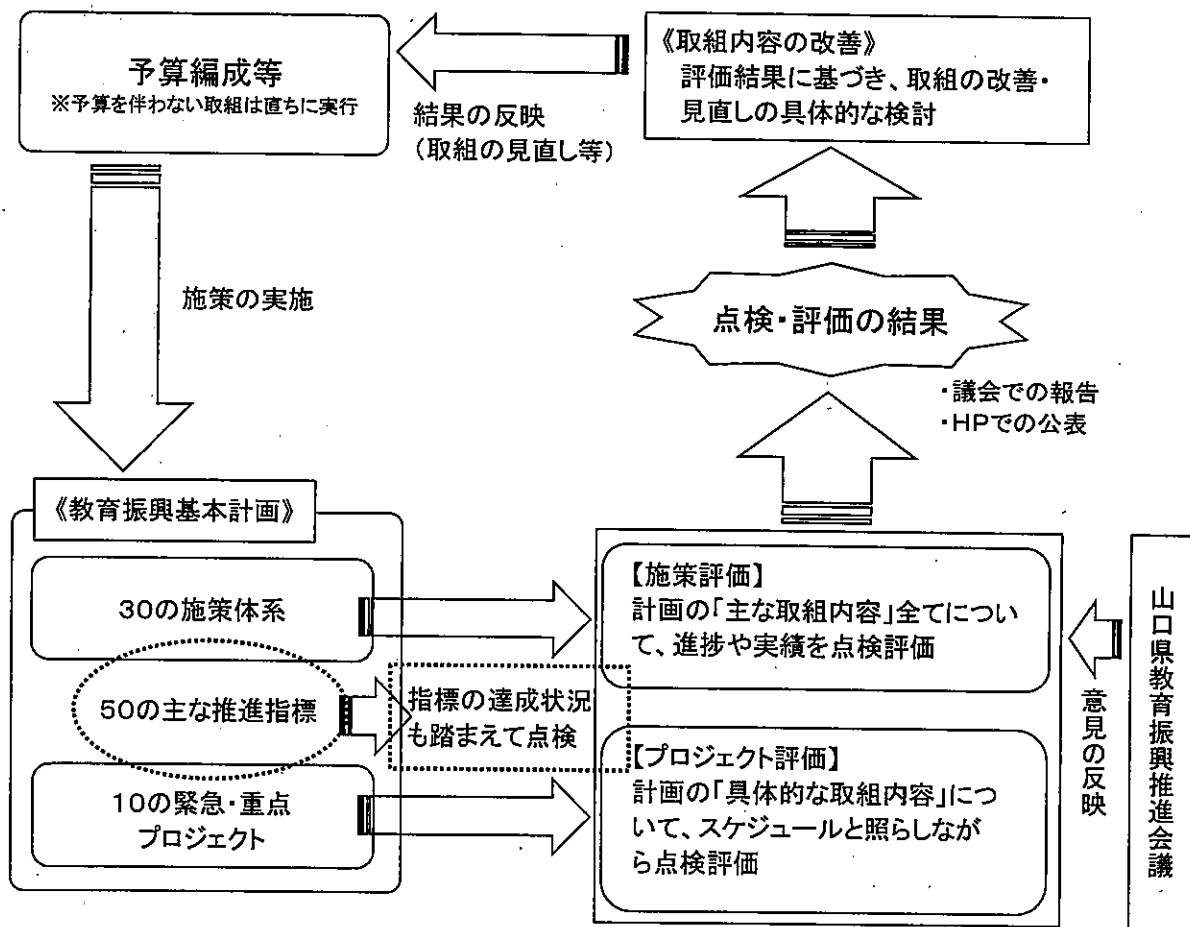
2 点検・評価の流れ

- ① 各施策と緊急・重点プロジェクトについて所管課（室）で点検
- ② 教育庁内において点検結果を踏まえた評価を実施
- ③ 教育振興推進会議の意見・提言を踏まえた最終案を教育委員会へ提案

3 点検・評価の結果の反映

点検・評価の結果、取組状況に課題があるものや、関連指標の目標に未到達となっているものについては、取組内容の見直し、改善を行うなど、次年度以降の取組に反映する。

[点検・評価結果の次年度以降の取組への反映のイメージ]



評価結果の一覧

1 施策の評価 ※一部に課題：一部に課題はあるが概ね順調

柱	No	施策名	H25	H26
知・徳・体の調和のとれた教育の推進	1	キャリア教育の推進	順調	順調
	2	学習指導要領の趣旨を踏まえた教育内容の充実	順調	順調
	3	学習指導の改善・充実	順調	順調
	4	国際教育の推進	順調	順調
	5	読書活動の充実	一部に課題	一部に課題
	6	学校における人権教育の推進	順調	順調
	7	体力向上の推進	一部に課題	一部に課題
	8	食育の推進	順調	順調
	9	健康教育の推進	順調	一部に課題
	10	特別支援教育の推進	順調	順調
	11	幼児期における取組の充実	一部に課題	一部に課題
	12	少人数教育の推進	順調	順調
	13	生徒指導・相談体制の充実	一部に課題	一部に課題
	14	進路指導の充実	順調	順調
	15	社会教育施設等を活用した教育の充実	一部に課題	一部に課題
質の高い教育環境づくりの推進	16	教育施設・設備の整備、教育環境の向上	一部に課題	一部に課題
	17	学校安全の推進	一部に課題	一部に課題
	18	教職員の資質能力の向上	順調	順調
	19	学校運営の活性化	一部に課題	一部に課題
	20	校種間連携・一貫教育の推進	順調	順調
	21	県立高校将来構想に基づく特色ある学校づくり	順調	順調
	22	私学の振興	一部に課題	一部に課題
	23	修学支援の充実	順調	順調
生涯にわたる県民総参加の教育の推進	24	家庭教育支援の充実	順調	順調
	25	地域と学校が連携した子どもの育成	順調	順調
	26	生涯学習の推進	一部に課題	順調
	27	地域社会における人権教育の推進	順調	順調
	28	文化にふれあい親しむ環境づくりの推進	順調	順調
	29	文化財の保護と活用	順調	順調
	30	「輝く、夢あふれるスポーツ元気県やまぐち」の実現に向けた取組の推進	一部に課題	一部に課題

2 緊急・重点プロジェクトの評価

No	プロジェクト名	H25	H26	27年度 以降の主な取組
1	地域ぐるみの 教育推進 プロジェクト	順 調	順 調	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクールと地域協 育ネットの一体的な推進 ・世界文化遺産の保全・活用
2	確かな学力育成 プロジェクト	一部に 課 題	一部に 課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・35人以下学級の維持継続 ・学力分析支援ツールの活用による 指導改善
3	豊かな心育成 プロジェクト	一部に 課 題	一部に 課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・SSWの市町への配置の推進 ・「いじめ防止基本方針」に基づいた 社会総がかりの取組の促進
4	子ども元気創造 プロジェクト	一部に 課 題	一部に 課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭や地域・関係機関等が連携た 「食育」「遊び・スポーツ」「読書」 への一体的、継続的な取組
5	グローバル人材育成 プロジェクト	順 調	順 調	<ul style="list-style-type: none"> ・世界スカウトジャンボリーでの語 学ボランティアの活用 ・英語の使用機会の拡充等、語学力、 コミュニケーション能力の育成
6	ものづくり人材育成 プロジェクト	一部に 課 題	一部に 課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・高度な資格取得の促進や全国大会 等へ向けた取組の支援 ・ガイダンスや求人開拓、マッチン グなどきめ細かな就職支援の充実
7	魅力ある学校づくり プロジェクト	一部に 課 題	順 調	<ul style="list-style-type: none"> ・県立高校の次期再編整備計画を策 定し、年次的・計画的に推進 ・総合支援学校における児童生徒数 増加への対応や職業教育の充実
8	安心・安全な 学校づくり プロジェクト	一部に 課 題	一部に 課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・公立学校の耐震化の早期完了に向 けた取組 ・「学校安全推進計画」の周知徹底や 「学校安全プログラム」の活用促進
9	教職員人材育成 プロジェクト	順 調	順 調	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的な情報発信等による教員志 望者拡大に向けた取組 ・教職大学院を活用した現職教職員 研修システムの構築に向けた取組
10	世界スカウト ジャンボリー開催 プロジェクト	順 調	順 調	<ul style="list-style-type: none"> ・世界スカウトジャンボリーの開催 支援 ・大会の成果の今後の県づくりへの 反映

施策の評価

《施策体系》

教育目標 未来を拓くたくましい「やまぐちっ子」の育成

知・徳・体の調和のとれた教育の推進	①キャリア教育の推進
	②学習指導要領の趣旨を踏まえた教育内容の充実
	③学習指導の改善・充実
	④国際教育の推進
	⑤読書活動の充実
	⑥学校における人権教育の推進
	⑦体力向上の推進
	⑧食育の推進
	⑨健康教育の推進
	⑩特別支援教育の推進
	⑪幼児期における取組の充実
	⑫少人数教育の推進
	⑬生徒指導・相談体制の充実
	⑭進路指導の充実
	⑮社会教育施設等を活用した教育の充実
質の高い教育環境づくりの推進	⑯教育施設・設備の整備・教育環境の向上
	⑰学校安全の推進
	⑱教職員の資質能力の向上
	⑲学校運営の活性化
	⑳校種間連携・一貫教育の推進
	㉑県立高校将来構想に基づく特色ある学校づくり
	㉒私学の振興
	㉓修学支援の充実
加生涯にわたる市民総参	㉔家庭教育支援の充実
	㉕地域と学校が連携した子どもの育成
	㉖生涯学習の推進
	㉗地域社会における人権教育の推進
	㉘文化にふれあい親しみ環境づくりの推進
	㉙文化財の保護と活用
	㉚「輝く、夢あふれるスポーツ元気県やまぐち」の実現に向けた取組の推進

重点化

10の緊急・重点プロジェクトの推進

- | | |
|-------------------|-----------------------|
| ①地域ぐるみの教育推進プロジェクト | ⑥ものづくり人材育成プロジェクト |
| ②確かな学力育成プロジェクト | ⑦魅力ある学校づくりプロジェクト |
| ③豊かな心育成プロジェクト | ⑧安心・安全な学校づくりプロジェクト |
| ④子ども元気創造プロジェクト | ⑨教職員人材育成プロジェクト |
| ⑤グローバル人材育成プロジェクト | ⑩世界スカウトジャンボリー開催プロジェクト |

施策の柱1 知・徳・体の調和のとれた教育の推進

施策名 1 キャリア教育の推進

主な取組（26年度の取組状況）

■系統的・計画的な取組の推進 [☆☆☆☆]

・組織的かつ効果的な取組を進めており、小学校の1/2成人式や中学校の立志式の実施率が大きく増加するとともに、高校普通科でのインターンシップ等の体験活動も浸透してきている。各校種や地域との連携も徐々に深まり、教育効果を高めている。

推 [「1/2成人式」や「立志式」を行っている公立学校の割合] H25:小91.4%、中66.9% → H26目標:増加させる 実績:小99.0%、中95.3%、
推 [体験的なキャリア教育を実施した公立学校の割合] H25:小100%、中100%、高94.5% → H26目標:全て100% 実績:小100%、中100%、高94.6%

■学校と家庭、地域、産業界等との連携強化 [☆☆☆☆]

・キャリア教育推進会議や実践セミナーにより学校と家庭、地域、産業界等との連携強化を図った。また、やまぐち教育応援団の登録事業所を活用した学校は増加しており、本制度の定着が見られる。

[やまぐち教育応援団 H25 : (小) 82.7% (中) 87.2% (高) 95.3% (特支) 100%
の校種別活用率] H26 : (小) 89.5% (中) 94.2% (高) 98.4% (特支) 100%

評価 [順調]

各学校で、系統的・計画的なキャリア教育の取組が着実に進んでいる。学校と家庭、地域、産業界と連携し、職場見学や職場体験、インターンシップ等の体験活動等も効果的に実施されている。今後も校種間の連携をふまえた系統的、計画的な取組や、保護者や地域と連携した積極的かつ効果的な実践の工夫など、子どもたちの社会的・職業的自立に向け、取組を一層充実させていく。

施策名 2 学習指導要領の趣旨を踏まえた教育内容の充実

主な取組（26年度の取組状況）

■言語活動を重視した教育の充実 [☆☆☆☆]

・各種研修会の実施や研究校の指定等を進めるとともに、学校訪問において学習指導要領に対応した教育の実施について指導助言を行った。言語活動を重視した授業の実施率が高まってきている。

[児童生徒の発言や活動の時間を確保して授業を進めている学校割合] H25小57.7% 中40.3% → H26小65.2% 中54.2%

■理数教育の充実 [☆☆☆☆]

・体験的・探究的活動（課題学習）の充実を図るセミナーを開催した他、「科学の甲子園山口大会」や「理数教育研究大会」など各種行事において生徒の取組成果を披露し高め合う場を提供した。

推 [小中高の3校種で合同研修を行う「授業づくり研修会」に参加した教員数] H25:358名 → H26目標:増加させる 実績:457名

■伝統や文化に関する教育の充実 [☆☆☆☆]

・各教科等の年間指導計画に位置付けた計画的な指導を推進するとともに、「山口県伝統・文化教材集」の実践事例の更新を行った。

[山口県伝統・文化教材集の活用状況] H26 小100% 中100%

■道徳教育の充実 [☆☆☆☆]

・小・中学校では、全体計画に沿った道徳教育が展開された。高等学校では、全ての学校が作成している道徳教育全体計画のもと、具体的な取組を進めた。

[道徳教育指導力アップセミナーの参加者数] H25 670名 → H26 764名

■体験活動の充実 [☆☆☆☆]

・集団宿泊活動や自然体験活動、社会奉仕など様々な体験活動を実施するとともに、体験活動推進連絡協議会等の開催により、学校における体験活動の充実を図った。

[宿泊体験活動の実施率] H25:小90.1% 中81.9% → H26:小90.8% 中73.7%

■外国語教育の充実 [☆☆☆☆]

・各種研修会等を実施し、小中高の連携及び高大連携の具体的な方策について実践研究を進めた。高校におけるCAN-DOリストの活用等、具体的な手立てを用いて改革を進めた。

推 [英検2級及び準2級を受験・合格した高校生の数] H25 受験2,644人・合格927人 → H26 受験2,744人・合格961人

施策の柱1 知・徳・体の調和のとれた教育の推進

■職業教育の充実 [☆☆☆]

・専門高校等において、各専門分野に係る意識の啓発や実践的な知識・技術の習得等が図られた。今後も、職業に関する学科等で学ぶ生徒の資格取得を支援する取組のさらなる充実が必要である。

推 [職業教育技術顕彰受賞生徒の割合] H25 20.1% → H26 目標 22% 実績 21.6%

■教育の情報化の推進 [☆☆☆☆]

・学校と家庭・地域・関係機関と連携を強めて、特に情報モラル教育（情報化に潜む危険性）についての共通理解を図った。

[情報モラル研修会の実施校数] H25 (小105 中83 高32 特支2) → H26 (小142 中91 高35 特支0)

■グローバル人材育成に向けた取組の推進 [☆☆☆☆]

・各種講演会の開催や留学支援事業等により、目標や課題にチャレンジし、広い視野やリーダーシップをもって行動できるグローバルな人材の基盤となる資質能力の育成を図ることができた。

[山口県高校生英語ディベート大会の参加チーム数] H25 : 6チーム H26 : 5チーム

■時代に対応した教育内容の充実 [☆☆☆☆]

・「やまぐちエコリーダースクール認証制度」を活用したマネジメントサイクルに基づく環境教育の推進により環境教育の充実を図ることができた。

[エコリーダースクール認証校数] H25 68校 → H26 65校

評価 [順調]

それぞれの項目において各種研修会の開催や成果を披露する場の設定などに重点的に取り組んだ結果、各指標において改善・充実の方向にある。今後も、各校種、市町教育委員会及び各学校との連携を図りながら取組を行っていく。

施策名 3 学習指導の改善・充実

主な取組 (26年度の取組状況)

■学校の組織的な取組 [☆☆☆☆]

・学力調査を活用した指導方法の工夫改善や板書型指導案の徹底、活用する力を高める授業づくり、教科の枠を越えた学校全体での協働的な取組が進み、全国学力・学習状況調査では、小・中学校の全区分で全国平均以上の結果となった。

■指導方法の工夫改善 [☆☆☆☆]

・検証・改善サイクルの確立と取組の推進、「やまぐち学習支援プログラム」や「学力分析支援ツール」の充実・活用により、学力状況の把握が進むとともに、学習指導方法の工夫改善が図られた。

■学習環境の整備 [☆☆☆☆]

・教育力向上指導員、学力向上推進リーダー・推進教員の活用等、きめ細かな指導体制の充実を図った。また、小中合同の研修会や中高連携の授業研究等により、指導の工夫改善を行った。

■学習習慣の確立 [☆☆☆☆]

・「やまぐち学習支援プログラム」評価問題の作成及び改訂を行うとともに、PTA研修会等での周知による活用促進に努めた。今後もプログラムのさらなる内容充実及び活用の促進を図る。

推 [全国学力・学習状況調査平均正答率]

	H25 山口県 (全国)	目標	H27 山口県 (全国)
小国A	64.3%(+1.6)		72.1%(+2.1)
小国B	50.2%(+0.8)		67.5%(+2.1)
小算A	77.9%(+0.7)		77.1%(+1.9)
小算B	59.9%(+1.5)	小中学校の全区分で 全国平均を 3ポイント上回る	46.4%(+1.4)
小理科	61.2%(+0.3)*H24		62.7%(+1.9)
中国A	77.3%(+0.9)		76.4%(+0.6)
中国B	68.3%(+0.9)		66.3%(+0.5)
中数A	65.5%(+1.8)		65.3%(+0.9)
中数B	44.2%(+2.7)		42.4%(+0.8)
小理科	52.6%(+1.6)*H24		53.0%(+0.0)

推 [勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合] H25 : 小 62.2% 中 59.0% H27 : 小 64.2% 中 62.1%

評価 [順調]

県教委と学校・家庭・地域が連携を強め、組織的に取組を進めることで、学習指導の充実・改善が図られた。引き続き、現在の取組を充実・徹底させていくことで、児童生徒の学力向上を図っていく。

施策名 4 国際教育の推進

主な取組（26年度の取組状況）

■国際交流を通じた国際教育の推進 [☆☆☆☆]

・伝統文化を学ぶ機会の提供や、国際的に活躍している人材等によるセミナーの開催、海外留学経費の一部助成、韓国慶尚南道への生徒派遣などを実施することにより、国際教育を進めることができた。

[グローバルセミナーの実施校] H25：中23校 高8校 → H26：中20校 高9校

■国際交流を担う人材の基盤となる資質能力の育成 [☆☆☆☆]

・イングリッシュキャンプや英語ディベート大会等の実施など、実践的な体験により児童生徒の英語学習に対するモチベーションの向上、英語力やコミュニケーション能力の向上を図ることができた。

[山口県高校生英語ディベート大会の参加チーム数] H25：6チーム → H26：5チーム

■世界スカウトジャンボリーを活用した国際理解の推進 [☆☆☆☆]

・第23回世界スカウトジャンボリーに向けた地域プログラムの受入準備、参加国事典Web版の作成、語学ボランティアの育成及びインスパイア・ジャパンの取組等により、ジャンボリーを活用した国際理解推進の取組が、ほぼ計画どおり図られている。

推 [ジャンボリーを活用した国際教育の取組を実施した学校の割合] H25：90.7% → H26：100%

評価 [順調]

国際教育の推進に順調に取り組めた。今後も日本人としてのアイデンティティの涵養と、目標や課題にチャレンジし、広い視野やリーダーシップをもつ人材の基盤となる資質能力の育成に一層取り組んでいく。また、世界スカウトジャンボリーを活用して、国際理解の充実に向けた取組を一層推進していく。

施策名 5 読書活動の充実

主な取組（26年度の取組状況）

■学校における読書活動の推進 [☆☆☆]

・全校一斉の読書活動が広がり、公立小学校で98.4%、公立中学校で89.5%が実施している。今後は、実施率100%をめざすとともに、学校図書館担当教職員の研修の充実や学校図書館資料の計画的整備の支援に一層取り組む必要がある。

推 [読書が好きと感じている児童生徒の割合] H25：小72.3%、中73.2% → H27目標：増加させる 小74.4%、中71.9%

■家庭や地域における子どもの読書活動の充実 [☆☆☆☆]

・「こどもの読書週間」に合わせたイベントの実施や「家庭の元気応援キャンペーン」を活用した広報のほか、特徴ある取組を行っている民間読書ボランティア団体を表彰する等の取組を行った。

推 [学校以外で月に1冊も本を読まない児童生徒の割合] H25：小22.5%、中30.1% → H26目標：減少させる 実績：小20.5%、中30.3%

■山口県子ども読書支援センターによる支援の充実 [☆☆☆☆]

・「出前こどもとしょかん」の実施や公立図書館職員、学校関係者、民間読書ボランティア団体に向けた研修会の開催、公立図書館間の相互貸借などにより、子どもの読書環境の整備が図られた。

[公立図書館職員、学校関係者等への研修会や講座等] H25：469名 → H26：333名

評価 [一部に課題はあるが概ね順調]

家庭や地域、学校がそれぞれの役割を果たし、民間団体とも連携しながら読書活動を推進しているが、学校図書館資料の計画的整備などに課題があることから、今後も「山口県子ども読書活動推進計画第3次計画」に基づき、一層の取組を進めていく。

施策の柱1 知・徳・体の調和のとれた教育の推進

施策名 6 学校における人権教育の推進

主な取組（26年度の取組状況）

■人権尊重の意識を高め、一人ひとりを大切にする教育の推進 [☆☆☆☆]

- ・学級活動や授業で活用できる資料の作成・提供や、地域の教育力を活用した実践研究の紹介、人権に関する児童生徒作品の募集等を行い、学校における人権教育の推進を支援した。

[人権に関する児童生徒作品（ポスター）の募集に対する応募数] H25 1,813点 → H26 1,909点

■教職員研修の充実 [☆☆☆☆]

- ・管理職や担当教員等を対象とした人権教育研修会における研修内容の充実や、学校等の要請に応じたサテライト研修の実施などにより、教職員の資質の向上を図った。

推 [人権教育に関するサテライト研修等への講師派遣の回数] H25:32回 → H26 目標:35回 実績:35回

■人権に関する資料の整備と活用の促進 [☆☆☆☆]

- ・様々な人権課題に関する教材の作成や、活用方法についての研修などを実施した結果、各教科や道徳などにおける活用が促進された。また、必要な視聴覚資料を選定し、県立山口図書館に整備した。

[県立図書館視聴覚資料の活用状況] H25:小99、中29、高85、特15 → H26:小78、中42、高91、特10

評価 [順調]

基本的な人権に関する課題や研修手法等に係る具体的資料の提供、管理職や中核となる教職員に対する研修内容の工夫などにより、「山口県人権推進指針」及び「山口県人権教育推進資料」の基本理念や基本方針が浸透しつつある。

施策名 7 体力向上の推進

主な取組（26年度の取組状況）

■「子ども元気調査」等を踏まえた組織的な取組の推進 [☆☆☆]

- ・「子ども元気創造推進会議」等により、望ましい運動習慣の形成・定着に向けた取組の方向性を検討し「学校体育通信」等を通じて啓発・推進をしたが、柔軟性や筋力等については、依然として全国平均を下回っており、体力要素のバランスのとれた子どもの育成に一層取り組む必要がある。

[「学校体育通信」の作成・配布] H25:5回 → H26:9回

■学校における体育・スポーツ活動の充実 [☆☆☆]

- ・体育授業マイスターの派遣や実技講習会、各種研修会の実施等により教職員の指導力向上等に努めたが、体力要素バランスのとれた子どもの育成や運動習慣の二極化などに依然として課題がある。

推 [全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点の県平均点]

H25:小5男53.4点 → H26 目標:53.7点 実績:53.6点 小5女54.6点 → H26 目標:54.8点 実績:54.4点

H25:中2男41.0点 → H26 目標:41.4点 実績:41.1点 中2女48.6点 → H26 目標:48.8点 実績:48.8点

■家庭や地域と一体となった取組の推進 [☆☆☆]

- ・運動好きな子どもの育成や運動習慣定着に向け、学校への地域スポーツ指導者の派遣や県PTA連合会への情報発信等を推進した。今後は、学校体育通信等による情報提供や、モデル校による地域協育ネットやコミュニティ・スクールの機能を活かした取組などを強化していく必要がある。

推 [体育の授業以外に運動や外遊びをほとんど毎日（週3日以上）行っている児童生徒の割合]

H25:小男73.5% → H26 実績:69.2% 小女56.4% → H26 実績:55.5%

H25:中男74.7% → H26 実績:74.4% 中女55.8% → H26 実績:55.7%

評価 [一部に課題はあるが概ね順調]

様々な取組を推進してきたが、筋力や柔軟性の向上、運動習慣の改善に課題がある。今後は、幼少期の運動経験の充実や運動機会の提供に向け、コミュニティ・スクールや地域協育ネットを活かした取組や、二極化解消を目指して、地域のスポーツ指導者の活用による運動機会の提供など、県・市町教委、学校、家庭、地域等が一体となった社会総がかりの取組を一層進めていく。

施策の柱1 知・徳・体の調和のとれた教育の推進

施策名 8 食育の推進

主な取組（26年度の取組状況）

■学校での組織的・計画的な食育の推進及び家庭や地域との連携促進 [☆☆☆☆]

・「食に関する指導の全体計画」「年間指導計画」の策定・改善見直しについて指導することにより、各学校の食育への計画的な取組を促進するとともに、『食事、運動・遊び、読書』90 日元気手帳を継続的に活用することで、子どもが食習慣について主体的に見直すようになる効果があった。

推 [朝食を毎日摂っている児童生徒の割合] H25:小 92.5% 中 89.6% → H26 目標:増加させる 実績:小 92.1% 中 90.5%

■学校給食の充実 [☆☆☆☆]

・指導者講習会や担当者の研修会の実施により、地場産食材の積極的活用や教科等と関連付けた献立作成への取組が進んだ。また、第 65 回全国学校給食研究協議大会の開催を通して、学校給食の充実と食に関する指導の向上への意欲が高まった。

[地場産食材使用状況調査] H25: 57.5% → H26: 61.7%

■栄養教諭・学校栄養職員のさらなる研修の充実 [☆☆☆☆]

・市町教育委員会や給食関係団体と連携した講習会等の開催により、給食関係職員の、衛生管理や栄養管理等、給食管理の技能を高めることができた。また、栄養教諭配置校訪問や食に関する指導研修会の開催により、食に関する指導に積極的に取り組む人材が増えてきた。

[栄養教諭配置校訪問、食に関する指導研修会] H25:18 校、3 市町 → H26:18 校、4 市町

評価 [順調]

各学校で「食に関する指導の全体計画」等に基づいた計画的・組織的な食育の取組や、地場産食材等を使用した献立の工夫、家庭と連携した食習慣の向上の取組等が充実してきた。

今後も、給食を生きた教材とした食育の取組の促進と、衛生管理等の技能の向上を図る研修を計画的に実施する。

施策名 9 健康教育の推進

主な取組（26年度の取組状況）

■学校保健(健康管理・保健教育)の組織的・計画的な取組の促進 [☆☆☆]

・学校保健活動の充実への指導助言、教職員の意識と指導力向上に向けた研修等により、学校保健委員会や児童生徒の活動の充実がみられた。今後は、コミュニティ・スクール等における地域や保護者との連携を促進し、家庭における望ましい生活習慣の定着に一層取り組む必要がある。

推 [朝食を毎日摂り、排便が毎日ある児童生徒の割合]
H25:小男 71.7% → H26 小男目標:増加させる 実績:69.1% H25 小女 68.1% → H26 小女目標:増加させる 実績:66.0%
H25:中男 75.8% → H26 中男目標:増加させる 実績 78.2% H25:中女 60.6% → H26 中女目標:増加させる 実績:61.6%

■現代的な健康課題の解決に向けた取組の充実 [☆☆☆☆]

・養護教諭の研修や学校における研修において、喫緊の課題について重点的な指導を実施するとともに、医療関係者等と連携した研修等も行い、養護教諭の専門性向上を図った。

[学校での健康観察実施状況] H25:小 100% 中 100% 高 95.2% → H26:小 100% 中 100% 高 96.8%

評価 [一部に課題はあるが概ね順調]

学校における保健管理や保健教育の取組について、指導助言や研修等により学校保健活動の充実が見られるものの、地域や保護者との連携を一層促進することが課題となっている。今後も、専門的知識を深める研修を計画的に実施するとともに、学校保健委員会等への保護者の参画を促し、家庭における望ましい生活習慣の定着を図る。

施策の柱1 知・徳・体の調和のとれた教育の推進

施策名 10 特別支援教育の推進

主な取組（26年度の取組状況）

■エリア型指導・支援体制の導入による指導・支援の充実 [☆☆☆☆]

・平成26年度から、視覚障害教育センター及び聴覚障害教育センターを県内3箇所に拡充し、弱視・難聴特別支援学級への巡回訪問や、小・中学校等への要請訪問、関係機関と連携した協議会を行うことにより、視覚障害教育及び聴覚障害教育に関する相談支援体制の強化を図った。また、美祢市と長門市にそれぞれ総合支援学校小・中学部の分教室を開設した。

[関係機関連携協議会の開催] 視覚障害教育2回、聴覚障害教育2回

■多様な障害に応じる総合支援学校における指導体制の充実 [☆☆☆☆]

・タブレット型情報端末による障害種別ごとの効果的な活用事例の蓄積や、全児童生徒の個別の教育支援計画、個別の指導計画の活用による、一人ひとりに応じた指導・支援の充実に取り組んだ。
また、地域の特色や企業ニーズ、卒業生の離職原因等を踏まえ、新たな職業学科への改編に向けた作業学習の見直しなど、職業教育の充実を図った。

推 [総合支援学校高等部の就職希望生徒の就職率] H25:95.9% H26実績:95.5%

■幼・小・中・高等学校等における相談支援の実効性の向上 [☆☆☆☆]

・校内コーディネーターの指名や校内委員会の設置等、各学校における基盤整備は整い、個別の教育支援計画や個別の指導計画の作成率が向上した。また、個別の教育支援計画や個別の指導計画を活用した授業研究会や事例検討会等を通じた指導・支援のPDCAサイクルによる取組を推進した。

推 [発達障害等のある幼児児童生徒が在籍している公立学校の個別の指導計画の作成率] H25:97.1% → H26:97.7%

推 [発達障害等のある幼児児童生徒が在籍している公立学校の個別の教育支援計画の作成率] H25:96.9% → H26:97.7%

■ふれあい教育センターを中核とした相談支援体制の充実 [☆☆☆☆]

・ふれあい教育センターや各支援地域の特別支援教育センター等による多様な相談への支援の他、研修会や事例検討会等により、各学校が主体的に課題を解決できるような取組を進めた。

[ふれあい教育センターでの相談件数] H25:5,823件 → H26:5,501件

■家庭や地域と学校との連携強化 [☆☆☆☆]

・臨床心理士等による保護者を対象とした研修会や就学相談会、特別支援教育フォーラム、ボランティア養成講座等により家庭や地域への理解啓発を進めた。

[臨床心理士等を活用した市町・学校での研修会や講演会] H24:118件 → H25:112件 → H26:179件

評価 [順調]

見直した「山口県特別支援教育ビジョン」第2期実行計画に基づき、事例検討による指導・支援の評価・見直しを行うなど、今後とも、各学校の相談支援の実効性の向上をめざす取組を進めていく。

施策名 11 幼児期における取組の充実

主な取組（26年度の取組状況）

■幼児期の教育の質の向上 [☆☆☆☆]

・幼稚園教育課程研究協議会や各種研修会の開催、園の課題を個別に支援する幼稚園訪問を行うことにより、各幼稚園において環境構成など様々な工夫が見られるようになった。保育所職員との合同研修については、各市町によって状況が大きく異なっており、今後実情に応じた支援が必要である。

[幼稚園関係研修講座参加者延べ] H25:549人 → H26:536人

■「つながる子どもの育ち大会」を活用した幼児期の教育の理解促進 [☆☆☆☆]

・保育所、幼稚園、小学校などから274名の保育士、教員が参加し、公開保育、公開授業、研究協議、事例発表、講演を行い、互いの指導の在り方や連携の手立てについて、理解を深めた。

[つながる子どもの育ち大会の参加者数(うち保育園関係者)] H25:234人(64人) → H26:274人(64人)

■幼児期の教育と小学校教育の連携の促進 [☆☆☆☆]

・小学校区内での合同保育や授業、小学校教員の幼稚園への長期派遣研修により、幼保・小連携の体制づくりが進んでいる。さらに各地域における中核となる人材の育成を進め、カリキュラムの連携につなげる必要がある。

推 [幼稚園・保育所等と連携した取組を実施している公立小学校の割合] H25:100%→H26:100%

■接続期のカリキュラムの充実 [☆☆☆]

・新たに「つながる子どもの育ちカリキュラム事例集」を作成し、全小学校、幼稚園、保育所に配布した。今後は、この事例集などの活用による接続期のカリキュラムの充実が必要である。

[接続を見通した教育課程を編成・実施している市町] H24:21%→H26:42.1% (隔年調査)

■子育て支援の推進と「地域協育ネット」の活用 [☆☆☆]

・保護者向けリーフレットと「夢を育む家庭の元気(幼児期版)」の活用などにより、園庭・園舎の開放や子育て相談の実施など、幼稚園などにおける子育て支援の取組を推進した。今後、「地域協育ネット」を活用した幼稚園などにおける子育て支援に一層取り組む必要がある。

[子育て支援を実施している幼稚園の割合] H24:78%→H26:89.6% (隔年調査)

評価 [一部に課題はあるが概ね順調]

教員や保育士を対象とした研修会や幼稚園への訪問指導などにより、指導の在り方や連携の手立てについての理解は進んでいるが、地域や学校・園により取組に差が見られることが課題である。今後、市町教委との連携を強化し、人材育成や幼保小接続に関する研究成果の普及などの取組を一層進めていく。

施策名 12 少人数教育の推進

主な取組(26年度の取組状況)

■小・中学校における効果的な少人数学級化の実施 [☆☆☆☆]

・児童生徒の状況に応じたきめ細かな指導体制の充実、学力向上や生徒指導上の諸課題への対応のため、小中学校全体で35人学級化を維持継続した。また、小1プロブレムに対する効果等について、30人学級化に関する研究指定校13校を指定し、実践研究を行った。

■少人数指導(複数教員による指導・学習集団の編成)の充実 [☆☆☆☆]

・計画的な訪問や「少人数指導ガイドライン」の活用を通して、効果的な指導方法や指導形態の工夫について改善が図られた。

■学力向上推進リーダー・推進教員による支援の充実 [☆☆☆☆]

・学力向上推進リーダー・推進教員を拡充(H25:50人→H26:79人)するとともに、市町教委と連携した学校への計画的な訪問等により、各学校の指導方法等への支援に努めた。

[全国学力・学習状況調査平均正答率]			
推	H25 山口県(全国)	目標	H27 山口県(全国)
	小国A 64.3%(+1.6)		小国A 72.1%(+2.1)
	小国B 50.2%(+0.8)		小国B 67.5%(+2.1)
	小算A 77.9%(+0.7)		小算A 77.1%(+1.9)
	小算B 59.9%(+1.5)	小中学校の全区分で	小算B 46.4%(+1.4)
	小理科 61.2%(+0.3)*H24	全国平均を	小理科 62.7%(+1.9)
	中国A 77.3%(+0.9)	3ポイント上回る	中国A 76.4%(+0.6)
	中国B 68.3%(+0.9)		中国B 66.3%(+0.5)
	中数A 65.5%(+1.8)		中数A 65.3%(+0.9)
	中数B 44.2%(+2.7)		中数B 42.4%(+0.8)
	小理科 52.6%(+1.6)*H24		中理科 53.0%(+0.0)
推	[勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合] H25:小62.2% 中59.0% H27:小64.2% 中62.1%		

評価 [順調]

効果的な少人数学級化の実施や学力向上推進リーダー・推進教員による支援等により、きめ細かな指導体制の充実、指導方法の工夫改善、児童生徒の学力の向上が図られた。

施策名 13 生徒指導・相談体制の充実

主な取組（26年度の取組状況）

■心の教育の取組の基盤となる開発的生徒指導の充実 [☆☆☆☆]

・開発的・予防的生徒指導の取組について、各種会議や研修会等での普及啓発を行い、推進指標も改善されている。今後、児童会生徒会等を通じた児童生徒の主体的な活動を強化していく。

推 [[いじめはどんな理由があってもいけないことだ] と思っている児童生徒の割合] H26: 小 84.4%中 78.7% → H27 目標: 増加させる 実績: 小 85.2%中 79.5%

■問題行動や不登校の早期発見・早期対応等に向けた組織的な取組の充実 [☆☆☆]

・外部専門家や関係諸機関等が連携する体制の整備が進んだ。問題行動や不登校への対応には、家庭との連携が不可欠であることから、学校だけでは解決困難な事例に対応するスクールソーシャルワーカー（SSW）の市町への配置を一層充実させていく必要がある。

推 [1000人当たりの不登校児童生徒数] H24: 小中 9.5人 高 5.1人 → H25 目標: 減少させる 実績: 小中 10.1人 高 4.8人

推 [1000人当たりの暴力行為の発生件数] H24: 4.7件 → H25 目標: 減少させる 実績: 4.3件

■学校・家庭・地域が連携した体制づくり [☆☆☆]

・スクールカウンセラー（SC）の全中学校配置や小中連携による継続性のある生徒指導等により、学校・家庭・地域が連携した生徒指導・相談体制づくりが進んだ。問題行動等の解決にあたっては、学校だけでは対応困難な場合が多く、関係諸機関との連携強化や専門家の活用をより一層推進していく必要がある。

[SC延べ相談件数] H24: 63,941件 → H26: 77,695件

[SCいじめ相談件数] H24: 644件 → H26: 1,493件

■「山口県いじめ防止基本方針」に基づくいじめ根絶の取組 [☆☆☆]

・「山口県いじめ問題対策協議会」を設置し、学校、教育委員会、関係機関・団体等の連携強化及び対策の充実を図るとともに、「学校いじめ防止基本方針」に基づく、教職員研修の充実、相談窓口の周知・徹底等を図った。今後は、各学校のいじめ基本方針の検証による取組の改善・充実を図る。

推 [いじめの解消率] H24: 94.0% → H25 目標: 増加させる 実績: H25: 93.0%

■やまぐち総合教育支援センター等の相談・支援体制の充実 [☆☆☆]

・臨床心理士による、相談ケースに対するスーパーバイズや事例検討会での指導助言等職員の研修を行い、相談対応の質の向上を図った。また、SSWを調整役として福祉事務所や児童相談所等との連携を図り、学校が主体的に課題解決をめざす動きを支援した。困難な相談事例が増えてきており、学校はもとより教育委員会や関係機関との連携をより一層図っていく必要がある。

[学校サポートチームの派遣回数] H25: 138回 → H26: 143回

■緊急時等の学校への支援体制の充実 [☆☆☆☆]

・学校内外で発生した重大な事件・事故等への緊急対応や継続的な対応のために人的支援を実施するなどして、問題行動等の早期解決と再発防止に努めた。また、心のケアの必要がある児童生徒に対する、専門家の適切な対応により、児童生徒の二次的被害の防止に効果をあげた。

[学校メンタルサポート派遣件数] H25: 25件 → H26: 21件

[SSW・FR7つば付派遣回数] H25: 1350回 → H26: 2687回

評価 [一部に課題はあるが概ね順調]

学校とSC、SSW等の外部専門家や、やまぐち総合教育支援センター、関係諸機関等が連携して対応する体制の整備が進んでいるが、困難な事例が増えてきており、今後も、学校はもとより教育委員会や関係機関との連携をより一層図っていくとともに、SC、SSWの配置の充実にも努めていく。

施 策 名

14 進路指導の充実

主な取組（26年度の取組状況）

■組織的、計画的・系統的な進路指導の推進 [☆☆☆☆]

- ・各学校において、進路指導がより組織的、計画的・系統的となるよう、進路指導計画の見直しを図りながら、学校の特色や生徒の実態に応じた進路指導を行った。その際、キャリア教育の視点に立ち、生徒一人ひとりの適性や進路希望、学習状況等に応じて、きめ細かな指導の充実を図った。

推 [中学校・高校卒業者のうち進路決定者の割合] H25：中98.9%、高97.7% → H26目標：増加させる 実績：中99.1%、高98.1%

■進学支援の充実 [☆☆☆☆]

- ・中学校等においては、「夢サポート」の活用や「進路説明会」、「卒業生に学ぶ会」等の開催など、生徒の進学意欲の向上に向けた取組の充実が図られた。
- ・高等学校等においては、進学に関する各学校の特色ある取組を支援するとともに、県主催の「進学セミナー」や「学習キャンプ」により、生徒の進学意欲の向上や教員の指導力の向上が図られた。

■就職支援の充実 [☆☆☆☆]

- ・就職内定率は昨年度を0.2%上回っており、若者就職センター等関係機関と連携したガイダンスの充実や、就職サポーター等による求人開拓、応募前職場見学等によるマッチングの促進などにより、学校・生徒の企業理解等が進み、主体的な職業選択や応募先の決定につなげることができた。今後、さらに職種理解や県内企業の魅力等を伝える取組を推進する。

推 [高校生の就職決定率] H25：99.0% → H26目標：向上させる 実績：99.2%

評 価 [順調]

組織的な進路指導体制を強化するとともに、生徒の希望に応じた計画的・系統的かつきめ細かな進路指導を推進している。今後も、生徒一人ひとりの進路実現を図っていく。

施 策 名

15 社会教育施設等を活用した教育の充実

主な取組（26年度の取組状況）

■学校と青少年教育施設・地域が連携した体験活動の充実 [☆☆☆☆]

- ・十種ヶ峰青少年自然の家との共催により、山口・周南・下関を主なエリアとして長期の自然体験活動（心の冒険・サマースクール）を展開した。また、より身近な場所での活動であるAFPYでは、「AFPYだより」の発行、小・中・高等学校や市町主催行事等での研修会により、体験活動の充実を図った。

推 [AFPYアドバイザーの登録者数] H25:21人 → H26:目標40人 実績40人

■図書館におけるサービスの充実 [☆☆☆☆]

- ・魅力あるふるさと文学関係や館蔵資料を生かした展示や講座の開催により、文化に親しむ機会を提供した。また、新たに「e-Net 貸出サービス」を開始し、1,000人を超える県民からの利用があるなど、図書館サービスの充実が図られた。

[図書館での展示、講座回数(参加者)] H25：127展示、68講座(1,746人) → H26：113展示、60講座(1,705人)

■博物館、文書館等における教育の充実 [☆☆☆]

- ・博物館のアスベスト対策が必要となり休館となったが、出前授業等の充実に向けた努力をした。また、文書館及び埋蔵文化財センターにおける館蔵資料や専門性を生かした展示や講座の開催により、教育機会の充実を図った。

推 [博物館の出前授業、館内授業の年間利用者数] H25:23,195人 → H26:目標20,000人 実績23,809人

評 価 [一部に課題はあるが概ね順調]

各施設で、特色ある講座や展示等、専門性を生かし、充実した取組を実施した。今後も、体験活動の更なる発展のために学校・青少年教育施設・地域との連携を図りながら取組を推進していく。また、県内各地での体験活動実施や継続的・計画的な指導者養成に努め、体験活動の各市町への波及及び指導者の指導力の向上を図るとともに、休館となっている博物館の早期開館に努める。

施策名 16 教育施設・設備の整備、教育環境の向上

主な取組（26年度の取組状況）

■県立学校の整備 [☆☆☆☆]

・目標である平成27年度末までの耐震化完了に向けて、耐震補強等を集中的に実施しており、耐震化率は順調に向上している。

推 [県立学校の耐震化率] H26.4: 95.1% → H27.4: 97.4%

■市町立幼・小・中学校の耐震化の促進 [☆☆]

・目標である平成27年度末までの耐震化完了に向けて、各市町において重点的・集中的に耐震化に取り組んだが、平成26年度末で9市町が達成困難な状況となっている。

推 [市町立小・中学校の耐震化率] H26.4: 80.8% → H27.4: 86.9%

推 [市町立幼稚園の耐震化率] H26.4: 52.7% → H27.4: 65.1%

■学校施設の防災機能の強化・充実 [☆☆☆☆]

・学校施設のバリアフリー化など、災害時の避難所としての防災機能強化等を進めた。また、全県立学校に衛星携帯電話を整備するとともに、各市町に対しては、会議等を通じて整備促進を要請した。

[県立学校の衛星携帯電話の整備] H26: 全県立学校（中四国では唯一）

■県立社会教育施設の整備 [☆☆]

・山口博物館については、アスベスト対策が必要となり、休館となっている。これにより、平成25年度に実施した耐震改修等調査業務の結果等も踏まえ、課題の見直し等を行った。

評価 [一部に課題はあるが概ね順調]

県立学校施設は、目標達成に向けて順調に取組が進んでいるが、市町立小・中学校等は耐震化完了の目標達成が困難な状況にあり、市町に対し引き続き強力で働きかけていく。

また、県立社会教育施設については、今後も耐震化やアスベスト対策、バリアフリー対策や収蔵場所の確保に向けて取り組んでいく。

施策名 17 学校安全の推進

主な取組（26年度の取組状況）

■学校安全の総合的かつ効果的な取組の推進 [☆☆☆☆]

・「山口県学校安全推進計画」を策定するとともに、学校安全の取組改善を図るため「学校安全推進プログラム」を作成した。また、「高校生学校安全アクション」の実施等により、児童生徒の主体的な安全活動の促進に努めた。

[児童会・生徒会による安全に関する主体的な取組の実施率] H25:75.0% → H26:82.8%

■教職員の安全意識の向上と危機対応力の強化 [☆☆☆☆]

・各種研修会など様々な機会を通して、教職員の安全意識の向上・危機対応力の強化に努めた。各学校での危機管理に係る校内研修の実施率は高く、取組の定着が見られる。

・防犯教育研修会、防災教育研修会は学校安全の知識・理解・技能を高める上で有効であった。

[学校危機対応演習資料使用率] H25:78.2% → H26:87.3%

■保護者・地域・関係機関と連携した学校安全の取組強化 [☆☆☆]

・全小学校区でスクールガードが活動し、地域ぐるみで防犯体制の充実が図られているが、スクールガード活動者数は減少している。携帯メールによる情報発信システムが概ね順調に整備されている。

・関係機関と連携した取組、フォーラムの開催、「児童生徒のインターネット利用対策会議」における「提言」等により、適切なインターネット利用に向けた広報・啓発が進んでいる。

推 [携帯メールによる情報発信システムを整備している公立学校の割合] H25:89.7% → H26 目標:増加させる 実績:90.6%

■安全意識・能力を育む「防犯を含む生活安全」の推進 [☆☆☆☆]

・各学校が積極的に危険予測学習に取り組んだ。また、防犯教室・防犯訓練の実施や児童生徒の地域安全マップ作成への参加により、各学校の主体的な安全活動への取組が進むとともに、地域ぐるみによる防犯体制の充実が図られた。

[学校等における防犯教室・防犯訓練の実施率] H25:91.4% → H26:91.9%

■自他の命を守る「交通安全」の推進 [☆☆☆]

・各学校での危険予測学習の実施、通学路の点検等の安全対策の推進、サイクル・スクールリーダー活動の推進等交通安全対策に取り組んだ。通学路の危険個所の改修が進むなど、取組に一定の成果が見られるが、児童生徒の登下校における交通事故件数は減少には至らなかった。

推 [児童生徒の登下校における交通事故件数] H25: 小11件、中14件、高73 → H26 目標減少させる 実績: 小15件、中32件、高52件

■防災対応能力の向上を図る「災害安全（防災）」の推進 [☆☆☆☆]

・各学校での危険予測学習の実施、防災テキスト等を活用した防災教育の充実、様々な災害に対応した実践的な避難訓練の実施、大学等の専門家と連携した防災出前授業への参加も増える等、学校の防災意識が一層高まり、学校防災の取組が着実に進んでいる。

[火災以外の防災訓練の実施率] H25:97.6% → H26:99.2%

評価 [一部に課題はあるが概ね順調]

各学校での「学校安全」の取組は着実に進んでいるものの、児童生徒の登下校における交通事故件数が減少に至らないなど一部に課題が見られるため、今後も「山口県学校安全推進計画」に基づき、保護者・地域・関係機関とした学校安全3領域（防犯を含む生活安全、交通安全、災害安全）の取組を一層推進していく。

施策名 | 18 教職員の資質能力の向上

主な取組（26年度の取組状況）

■優れた人材の確保 [☆☆☆☆]

・優れた人材の確保のため「高校生のための教職セミナー」や「学校体験制度」、「採用前教職インターンシップ」などを拡充するとともに、学校現場での体験・実習等の指導力向上を図るため「学校の教員養成力の向上を図る研修会」を開催した。また、新たに、教員志望者の実践的指導力を養成する「教師力向上プログラム」を実施した。

[学校体験制度実施校] H25: 31校86人 → H26: 39校95人

■教職員評価の充実 [☆☆☆☆]

・新設した新任教頭向け評価者研修等の取組により、教職員評価制度は着実に定着した。今後は、地方公務員法改正に伴う人事評価制度の28年度導入に向け、評価者のニーズに応じた研修を工夫するなど、評価の公平性、信頼性、納得性を一層高めるとともに、評価制度の改正を行う。

[苦情相談件数] H23: 1件 → H24: 0件 → H25: 0件 → H26: 0件

■教職員研修の充実 [☆☆☆☆]

・リーダー養成研修や新任主任研修、職務別研修等を通して中核となる人材の育成に努めた。一方、教職員の大量退職による新規採用者の増加が見込まれることから、初任者研修では即戦力となり得る実践的指導力の向上を図るとともに、初任者の指導者となり得る中堅教職員の資質能力の向上を推進するため、それぞれの研修の内容及び形態を工夫し、更なる充実を図ることが必要である。

推 [やまぐち総合教育支援センター研修（サテライト研修等を含む）の受講者数] H25:14,279人→H26:14,163人

■学校内の人材育成 [☆☆☆☆]

・効果的な校内研修の実施を支援するサテライト研修（出前研修）は、講座数及び受講者数が増加しており、校内研修の活性化につながっている。課題解決型サテライト研修では、指定校を拡充することで学校の課題解決に向けた継続的な支援が推進できている。

[課題解決型サテライト研修指定校数] H25: 3校 → H26: 11校

■意欲や能力、実績に応じた的確な人材活用 [☆☆☆]

- ・退職者の増加等で大規模な異動が続く中、公募型人事異動については積極的な活用ができたが、教育力向上指導員制度による授業公開件数は減少しており、優れた指導力を有する教職員の実践をまとめた「山口県教育関係人材データベース」の活用を積極的に進める必要がある。

[教育力向上指導員による授業等公開件数] H25 : 160 件 → H26 : 127 件

■教職員のメンタルヘルスの維持 [☆☆☆☆]

- ・県全体で実施する管理職研修に加え、各地域協議会においても独自に研修会が実施された。参加人数や実施回数が前年度を下回っているが、概ね計画通りに管理職の知識の向上や意識啓発を行うことができた。

[メンタルヘルス講習会の参加人数] H25 : 390 人 → H26 : 373 人

評 価 [順調]

「教職員人材育成基本方針」に基づき、大学等と連携した養成段階の充実、教員採用選考試験の改善による優れた人材の確保を推進し一定の成果があった。今後は、ベテラン層の大量退職に対応するため、若手や中堅教職員の資質能力の向上が喫緊の課題であり、教職員研修の更なる充実や、意欲や能力、実績に応じた的確な人材活用を一層進める。

施 策 名 19 学校運営の活性化

主な取組（26年度の取組状況）

■目標管理型の学校評価の充実 [☆☆☆☆]

- ・全公立学校において目標管理型の学校評価が実施されており、学校運営状況の可視化による学校、保護者、地域間での課題の共有と課題解決に向けた取組が学校運営の活性化につながった。

推 [保護者や地域住民等を評価者とした学校関係者評価を実施している公立学校の割合] H25 : 100% → H26 : 99.8%

■ミドルリーダーの育成と教職員の学校運営への参画意識の向上 [☆☆☆☆]

- ・ミドルリーダー育成研修の満足度は高く、研修内容の改善の成果が表れた。また、学校におけるOJTの推進や学校事務職員の学校運営への参画等により、教職員の学校運営への参画意識が向上した。

[リーダー養成研修(OJT)のアンケートで回答した受講者の割合] H25 : 「役立つ」90% → H26 : 「十分役立つ」80%

■マネジメント能力を有する管理職の育成 [☆☆☆]

- ・より優秀な人材の登用に向け、ベテランや女性等の掘り起こし、人物・実績重視の選考の改善等に取り組み、昨年度と同程度の受験者数を確保することができた。管理職も大量退職する中、今後さらにミドルリーダーを育成するための研修の拡充や登用後の研修の改善を図っていく必要がある。

[管理職選考試験の受験者数] H24 : 558 人 → H25 : 606 人 → H26 : 595 人

■学校運営の改善に向けた取組の推進 [☆☆☆☆]

- ・学校評価等の評価活動の活用、OJTの推進、学校事務職員の参画、家庭や地域社会との連携等を通じて学校組織の活性化を図る取組が進み、組織的な学校運営による取組の改善が進んでいる。
- ・保護者や地域住民が積極的に学校運営に参画するコミュニティ・スクールの設置率は全国一位となっており、本県教育の大きな特長となっている。

推 [コミュニティ・スクール(学校運営協議会設置校)指定校の割合] H26.4:80.1% → H27.4:90.2%

評 価 [一部に課題はあるが概ね順調]

学校での自己評価や学校関係者評価には順調に取り組んでいるが、他世代と比べ層の薄い中堅教職員の育成や管理職のマネジメント能力向上に課題がある。今後は、研修の改善等に一層努めるとともに、コミュニティ・スクールの取組充実により学校組織の活性化を図り、学校の組織力の強化を図っていく。

施策の柱2 質の高い教育環境づくりの推進

施策名	20 校種間連携・一貫教育の推進
主な取組（26年度の取組状況）	
■子どもの育ちをつなぐ教育活動の連携促進 [☆☆☆☆]	
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校区を単位とした幼児と児童の交流活動や、中学校区を単位とした教育課程の情報共有等を通じた小・中の教育活動の連携や小・小連携など、幼保小、小中、中高の各校種間で様々な取組が推進され、幼児児童生徒の育ちや学びの連続性を意識した教育の充実が図られた。 	
<div style="border: 1px dashed black; padding: 2px;"> [幼稚園・保育所等と連携した取組を実施している公立小学校の割合] H25:100% → H26:100% </div>	
■継続的な指導の充実を図る教職員の連携促進 [☆☆☆☆]	
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校教員の幼稚園への派遣や小中連携による相互乗り入れ授業、中高連携による授業づくり研修会を実施するなど、幼保小、小中、中高の各校種間で様々な取組を推進し、幼児児童生徒の育ちや学びの連続性を意識した継続的な指導の充実が図られた。 	
<div style="border: 1px dashed black; padding: 2px;"> [異校種間の授業参観や情報交換会を実施した公立学校の割合] H25:100% → H26:100% </div>	
■中高一貫教育のさらなる推進 [☆☆☆☆]	
<ul style="list-style-type: none"> ・中高合同の研修会や行事による教育活動の相互理解（連携型）や、高校の内容の先行学習による学力の育成（併設型）など、各学校・地域ごとのコンセプトに基づいた一貫教育を展開している。 	
評価 [順調]	
定期的な校種間連携や研修交流の機会の確保により、各校種間での連携を深め、育ちや学びの連続性を意識した教育を推進している。	
施策名	21 県立高校将来構想に基づく特色ある学校づくり
主な取組（26年度の取組状況）	
■「めざす学校像」「育てたい生徒像」を明確にした特色づくり [☆☆☆☆]	
<ul style="list-style-type: none"> ・各学校において、学校や生徒の実情等を踏まえた特色ある取組を着実に推進するとともに、全ての学校の具体的な取組を県教委のHPで公表するなど積極的な情報発信に努めた。 	
<div style="border: 1px dashed black; padding: 2px;"> [各高校で開催される体験入学や学校説明会に参加した中学生の延べ人数] H25:17,820 → H26:17,073人 </div>	
■現行の「再編整備計画（平成24年度～26年度計画）」の着実な推進 [☆☆☆☆]	
<ul style="list-style-type: none"> ・現行の再編整備計画に基づき、平成28年度の下関中央工業高校と下関工業高校の再編統合、奈古高校の分校化、及び通学区域の全県化に向けた準備を進めるとともに、その周知に努めた。 	
■「県立高校将来構想」の検証と見直し [☆☆☆☆]	
<ul style="list-style-type: none"> ・「県立高校将来構想（H17～H26）」の成果と課題を検証し、今後の本県高校改革の基本的な考え方や施策展開の方向性を示す「第2期県立高校将来構想（H27～H36）」を策定した。 	
評価 [順調]	
県立高校将来構想に基づく特色ある学校づくりについては、各校が具体的な取組を着実に推進するとともに、学校・学科の再編整備を計画的に進めた。	
また、中長期的視点に立って本県高校教育の質の確保・向上を図るため、「第2期県立高校将来構想」を策定し、更なる高校改革の推進に取り組むこととした。	
施策名	22 私学の振興
主な取組（26年度の取組状況）	
■私学助成の充実 [☆☆☆]	
<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園、高等学校等の教育に係る経常的経費を対象とした補助について、単価を増額したが、今後も一層の充実が求められている。 	
<div style="border: 1px dashed black; padding: 2px;"> [H26補助単価全国順位] 高校（全日）18位、中学校42位、幼稚園11位 </div>	

■地域に開かれた幼稚園づくりへの支援 [☆☆☆☆]

- ・地域の実情を踏まえた園舎開放や教育時間外の預かり保育など、幼稚園の施設や機能を地域に開放する取組を支援したところ、大半の幼稚園が子育て支援事業に取り組んだ。

推 [子育て支援を行っている私立幼稚園の割合] H25:96.0% → H26:96.7%

■私立学校の耐震化の促進 [☆☆☆]

- ・旧耐震基準の建物が多く、少子化等による厳しい経営環境にある中、国・県の助成制度を活用して耐震化工事に取り組む学校が増加しているが、より一層の取組が必要となっている。

推 [私立学校(幼・中・高)の耐震化率] H25:73.8% → H26:79.6%

評価 [一部に課題があるが概ね順調]

県民の多様な教育ニーズに対応するため、本県の公教育に大きな役割を果たしている私立学校の教育条件の維持向上や環境整備等に対し、学校設置者に耐震化への積極的な取組を促すなど、適切な支援を継続していく必要がある。

施策名 23 修学支援の充実

主な取組(26年度)の取組状況

■国の高校授業料無償化制度の見直しへの対応 [☆☆☆☆]

- ・公立高校等における教育に係る経済的負担の軽減を適正に行う観点から、広く新制度の周知に努め適切な制度の運用を図った。

[就学支援金支給実績] H26 7,130名 807,937千円支給

■経済的理由により修学が困難な生徒に対する支援 [☆☆☆☆]

- ・新設の奨学給付金について重点的に周知するとともに、適切な制度運用に努めた。また、奨学金の貸し付け等、経済的理由により修学困難な生徒に対し、各種制度に基づく支援を継続して実施した。

[奨学給付金の支給実績] H26 1,102名 76,157千円支給

[奨学金の貸与延べ実績] H25 高校生1,348名 大学生等770名→H26 高校生1,224名 大学生等801名

■離島高校生に対する支援の充実 [☆☆☆☆]

- ・教育の機会均等の観点から、国の補助制度を活用し、離島に在住する高校生の通学費、居住費等に要する経費を補助する萩市、防府市及び周防大島町への支援を行った。

[支援額] H25 萩市1,920千円、周防大島町258千円→H26 萩市1,920千円、防府市15千円、周防大島町206千円

■へき地や過疎地域等の児童生徒等の通学に対する支援 [☆☆☆☆]

- ・市町が負担するスクールバスの購入経費について、国の補助制度を活用し、整備を行った。

[購入市町] H25 岩国市、周防大島町→H26 山口市、下松市、岩国市、美祢市

評価 [順調]

就学支援金や奨学給付金の一層の制度周知を図るとともに、制度の円滑な運用に努める。
また、奨学金の貸与や各種制度等に基づく支援、離島・へき地に在住する児童生徒等の通学に対する支援を引き続き進める。

施策の柱3 生涯にわたる県民総参加の教育の推進

施策名	24 家庭教育支援の充実
主な取組（26年度の取組状況）	
<p>■意識啓発・情報提供の推進 [☆☆☆☆]</p>	
<p>・家庭の元気応援キャンペーンの展開や保護者向けリーフレットの配付を通して、「家庭教育の5つのポイント」の周知等、家庭への意識啓発を図った。</p>	
<p>[「わが家の約束大募集」の応募数] H25:7,041人 → H26:10,043人</p>	
<p>■保護者等への学習機会の提供 [☆☆☆☆]</p>	
<p>・保護者や企業を対象とした出前講座やPTA指導者研修会を実施し、受講者数は増加している。また、全ての市町で家庭教育講座等を実施しており、保護者の学習機会の場が増えつつある。</p>	
<p>推 [家庭の元気応援出前講座の受講者数(累計)] H25:5,270人 → H26:目標5,700人 実績6,679人</p>	
<p>■地域における相談・支援体制の充実 [☆☆☆☆]</p>	
<p>・地域で家庭教育支援にあたる家庭教育アドバイザーの養成講座を実施し、修了者は順調に増加している。また、地域ぐるみで子どもを育てる地域協育ネット協議会の設置も進んだ。</p>	
<p>[地域協育ネット協議会設置率] H26:100%</p>	
<p>■専門機関による相談・支援の充実 [☆☆☆☆]</p>	
<p>・子どもと親のサポートセンターの広報活動にも努めており、相談件数も増えている。また、SSW等を配置し、より専門的できめ細かな対応を図っているが、相談内容が複雑・多様化しており、相談支援体制の一層の充実が必要となっている。</p>	
<p>[子どもと親のサポートセンターへの相談件数] H25:4,384件 → H26:5,501件</p>	
<p>評価 [順調]</p>	
<p>家庭教育の支援に向け、意識啓発や情報提供に努め、各種講座の開催やアドバイザーの養成も順調に進んでいる。今後、各機関の連携等により、複雑多様化する相談への支援に一層取り組む。</p>	
施策名	25 地域と学校が連携した子どもの育成
主な取組（26年度の取組状況）	
<p>■「地域協育ネット」の全県普及 [☆☆☆☆]</p>	
<p>・全市町・学校への周知や働きかけ等により、各小・中学校や中学校区で地域住民が学校運営に参画する仕組みづくりが進められ、組織的な学校支援活動が行われている。</p>	
<p>[地域協育ネット協議会の設置率] H26:100%</p>	
<p>■コミュニティ・スクールの推進 [☆☆☆☆]</p>	
<p>・県・市町担当者の会議や研究指定校の成果報告会等により、学校運営協議会への理解が進み、設置率も向上した。今後は、熟議の質や地域住民・保護者の参画意識の一層の向上を図っていく。</p>	
<p>[コミュニティ・スクール(学校運営協議会設置校)指定校の割合] H26.4:80.1% → H27.4:90.2%</p>	
<p>■地域ぐるみの教育を推進するための人材の育成 [☆☆☆☆]</p>	
<p>・「地域協育ネット」コーディネーターやボランティアの養成講座を通して学校支援ボランティア活動の認識が高まり、コーディネーターと併せて活動に参加する地域人材は着実に増加している。</p>	
<p>推 [「地域協育ネット」コーディネーター養成講座受講者数(累計)] H25:399人 → H26:目標500人 実績:566人</p>	
<p>■多様な人材の参画による地域ぐるみの活動の推進 [☆☆☆☆]</p>	
<p>・「地域協育ネット」の普及を図る中で幅広く地域住民の参画を促し、退職教員や高校生、企業等の多様な人材の学校支援ボランティアへの参画が見られるようになった。</p>	
<p>[高校生ボランティア参加者数] H25:延べ354人 → H26:延べ473人</p>	
<p>■放課後子ども教室の充実と放課後児童クラブとの連携 [☆☆☆☆]</p>	
<p>・放課後児童クラブの指導者も参加する研修会において、実践事例発表や情報交換等を行い、指導員のステップアップや教室運営の支援を行っている。</p>	
<p>[放課後子ども教室の設置数] H25:199教室 → H26:190教室</p>	

■「やまぐち教育応援団」制度の活用促進 [☆☆☆☆]

・応援団の活用促進を図るため、研修会等を通じて登録や活用の呼びかけを行った。活用数は年々増加しており、活用率は高い水準である。

[校種別活用率]	H25	：	(小) 82.7%	(中) 87.2%	(高) 95.3%	(特支) 100%
	H26	：	(小) 89.5%	(中) 94.2%	(高) 98.4%	(特支) 100%

評価 [順調]

コミュニティ・スクールをはじめとした、地域の人材による組織的な学校支援活動、放課後子ども教室や、やまぐち教育応援団の活用など、地域と学校が一体となった教育の充実を図っていく。

施策名 26 生涯学習の推進

主な取組 (26年度の取組状況)

■生涯学習情報の提供体制の充実 [☆☆☆☆]

・「かがやきネットやまぐち」の学習コンテンツや講座情報等の登録情報の充実を図るとともに県立山口図書館の「図書館ネットワークシステム」による蔵書データの更新等、利便性の向上を図った。

推 [かがやきネットやまぐちの閲覧数] H25:131,256件 → H26目標:138,000件 実績 194,267件

■多様な学習機会の提供や学習情報の活用促進 [☆☆☆☆]

- ・生涯学習推進センターが開催する小学生から一般までを対象とした講座や図書館・博物館の展示、大学やNPO法人の公開講座や体験学習情報の提供など、様々な学習機会の提供を行った。
- ・世界スカウトジャンボリーの場内プログラムや地域プログラム、また、県主催の国際交流イベント「やまぐちジャンボリーフェスタ」における県内サークルや生涯学習団体等の参加について、ダンスコンテストの実施や主催者との調整等により促進を図った。

[生涯学習推進センター、博物館、図書館の講座・展示数] H25:108講座 126展示 → H26:106講座 130展示

■学習成果を生かす活動の促進 [☆☆☆☆]

・各種研修会やフォーラムの開催、「かがやきネット通信」の発刊等により、学習成果を生かして地域貢献できる活動の場や先進事例の紹介等を行っており、ボランティア意識の醸成を図った。

[かがやきネットやまぐちの「発表する」の実績] H25:1,544件 → H26:1,847件

評価 [順調]

生涯学習情報の提供体制の充実や多様な学習機会の提供・活用促進を図り「かがやきネットやまぐち」閲覧数の増加や多様な学習機会の提供が図られてきた。今後は、さらに情報内容の拡充を図るとともにボランティア活動の情報提供などに取り組み、学習成果を生かす活動を一層促進していく。

施策名 27 地域社会における人権教育の推進

主な取組 (26年度の取組状況)

■地域社会における自主的な取組への支援 [☆☆☆☆]

- ・人権教育への理解を深め、自主的な取組が可能となるよう、市町の人権教育担当者向けに具体的な演習を取り入れた研修を実施することにより、各市町において取組の定着化が図られた。また、地域行事への参画や地域人材の活用など、学校、家庭、地域社会が一体となった取組を進め、学校教育と社会教育の融合による地域連携の実践研究が進んだ。

[補助事業の活用状況] 県内市町において 197 講座を開催、20,900 人以上の参加

■人権教育指導者の養成 [☆☆☆☆]

・人権教育を推進していく指導者を養成するため、市町等の研修講座企画担当者向けに、研修会の具体的な運営方法やコミュニケーション能力を高めるための実践的な研修を行った結果、市町で実施されたプログラムに多様な内容・手法がみられるようになった。

推 [地域社会における人権教育指導者養成に係る県教委主催の研修会の受講者数]

H25:244人 → H26 目標値:260人 実績:258人

■人権に関する資料の整備と活用の促進 [☆☆☆☆]

・地域人権教育推進指導者を対象とした研修会等において、基本的人権や様々な人権課題に関する教材、学習方法を提供するとともに、人権教育を効果的に進めるために必要な視聴覚資料を県立山口図書館に整備することにより、市町でのビデオフォーラムの開催が促進された。

[市町主催の人権教育研修会におけるビデオフォーラムの実施] H25:13市町 → H26:15市町

評価 [順調]

市町との連携を図りながら、人権教育を推進するための指導者の養成や、人権課題・研修手法等に関する具体的な資料の提供、視聴覚資料の整備や活用促進に取り組んでおり、今後とも地域社会における人権教育を一層推進していく。

施策名 | 28 文化にふれあい親しむ環境づくりの推進

主な取組 (26年度の取組状況)

■学校現場で優れた芸術にふれる機会の提供 [☆☆☆☆]

・文化庁主催事業、県事業により、実施公演数が大きく伸びて、208公演となった。これにより、児童生徒の優れた芸術に対する理解を深めることができた。

推 [国及び県の主催事業である学校芸術文化ふれあい事業を活用して文化芸術の鑑賞を行った児童生徒の割合]

H25:37.6% → H26 目標:現状値の維持向上 実績:42.9%

■文化活動の発表の機会の提供 [☆☆☆☆]

・岩国市で開催した県中学校総合文化祭は全国レベルの出演者が集い、また同地区の「中学校文化部作品展」と同会場で開催となったことで多くの来場者を得た。また、県高等学校総合文化祭の参加人数は増加しており、文化活動に対する関心の高まりが感じられる。

[山口県高等学校総合文化祭の総参加生徒数] H25 延べ3,013人 → H26 延べ3,188人

■県立文化施設等との連携による企画展や講座等の充実 [☆☆☆☆]

・県立文化施設において県内の幼稚園・保育所、小・中・高等学校・中等教育学校及び総合支援学校の幼児児童生徒の造形作品を展覧し、本県美術教育の振興を図った。

[山口県学校美術展覧会入場者数] H25:本展5,537人、巡回展1,000人 → H26:本展4,487人 巡回展1,116人

評価 [順調]

各取組の推進により、児童生徒が文化に親しむ環境が整い、優れた芸術文化にふれる機会を提供しており、今後も、豊かな感性や創造力をもった児童生徒の育成に向けて、取組を一層推進していく。

施策名 | 29 文化財の保護と活用

主な取組 (26年度の取組状況)

■新たな文化財の指定と保存・伝承の推進 [☆☆☆☆]

・傷みが進む有形文化財については、国・県の補助金により、修復等を計画通り実施できた。過疎化・少子高齢化により存続の危機に直面する無形文化財については、国・県補助金や、企業メセナによる支援により発表や上演の機会を設け、市町教育委員会との連携の下、普及啓発を行った。

[中世城館総合調査に関する縄張り図の作成件数] H24:18件、H25:21件、H26:51件

■文化財を活用した学習機会の提供 [☆☆☆☆]

- ・文化財修復現場の一般公開や学校での文化財出前講座、ウェブページ等による文化財情報の提供等を行った。

推 [文化財出前講座、文化財愛護教室、発掘現場公開説明会への受講又は参加人数 (累計)] H25:6,125人→H26 目標:4,500人 実績:6,943人
推 [県文化財ウェブサイト閲覧件数 (HPアクセス数/年)] H25:174,873件→H26 目標:248,000件 実績:165,618件

■「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産への登録推進 [☆☆☆☆]

- ・平成27年度の世界文化遺産登録をめざし、平成26年9月にはイコモスの現地調査を受けるなど、国の指導のもと、関係する8県11市が連携し、予定どおりに進捗している。

評価 [順調]

文化財は、国民・県民・市町民の共有の財産であることから、文化財保護法上では、国・県・市町が協力して、その保全に努めることとなっている。今後とも文化財愛護の精神の普及と文化財を利用した郷土に対する愛着の精神の育成に努める。

施策名 30 「輝く、夢あふれるスポーツ元気県やまぐち」の実現に向けた取組の推進

主な取組 (26年度の取組状況)

■生涯スポーツの推進 [☆☆☆☆]

- ・県体育大会や障害者スポーツ大会等を総合的に実施するやまぐち総合スポーツ大会の開催や「スポーツ情報ナビ」の開設による情報提供等により、様々な世代がスポーツに参加できる取組を進めた。

[過去一年間にスポーツを行った県民の割合] H25:51.2 → H26:52.5%

■競技水準の向上 [☆☆☆]

- ・長崎国体は、昨年 of 厳しい結果を踏まえ、関係者が一丸となって再強化に取り組んだ結果、目標の10位台まであと一步のところとなった。もう1段の強化のため、①有望競技の重点化、②ジュニアの更なる強化、③スポーツ医・科学の徹底活用などを柱に、強化に取り組んでいく。

推 [国民体育大会総合成績] H25:32位 → H26 目標:10位台の維持・定着 実績:22位

■人材の育成 [☆☆☆]

- ・スポーツ少年団相互の交流など活動の活性化に向けた支援を行い、団員の増加や指導者の育成を進めるとともに、講習会等によりクラブマネージャーやスポーツボランティアの育成に取り組んだ。今後は、地域スポーツ拠点の育成を一層推進していく必要がある。

[総合型地域スポーツクラブ育成数] H25:50 → H26 目標:増加させる 実績:49

■地域の活性化 [☆☆☆☆]

- ・全市町において「我がまちスポーツ」の取組が実施されるなど、地域交流活動やスポーツ施設の活用が進んでおり、地域の資源や特性を生かした取組が図られている。

推 [「我がまちスポーツ」への参加者数] H25:7万5千人→H34 目標値10万人 H26:7万6千人

評価 [一部に課題はあるが概ね順調]

スポーツ推進条例、スポーツ推進計画に基づいて取り組んでおり、概ね順調に進んでいるが、競技水準の向上や人材の育成に一層の取組が必要であることから、今後も施策の総合的・計画的な推進を図っていく。

緊急・重点プロジェクトの評価

(1) 地域ぐるみの教育推進プロジェクト

具体的な取組内容

◆「コミュニティ・スクール」を核とした「やまぐち型地域連携教育」の推進・県立学校へのCSの導入 [☆☆☆☆]

26年度のプロジェクトの進捗状況	<p>管理職を対象としたコミュニティ・スクールの研修会、「地域協育ネット」及びコミュニティ・スクールに関する研修会や行政担当者の会議、研究指定校の成果報告会等を開催し、一層の普及・啓発を図ることで、必要性や効果についての理解が高まった。</p> <p>[コミュニティ・スクール(学校運営協議会設置校)指定校の割合] H26:80.1% → H27:90.2%</p>
27年度以降の展開	<p>県及び市町の推進協議会の設置による推進体制の構築、CSコンダクターの配置によるモデル中学校区を中心とした指導・助言、研修機会の充実による好事例の普及等、地域協育ネットと一体的に「やまぐち型地域連携教育」を推進し、取組の充実を図る。また、県立学校へのコミュニティ・スクールの導入についても検討していく。</p>

◆「地域協育ネット」の全県普及と活動の充実 [☆☆☆☆]

26年度のプロジェクトの進捗状況	<p>学校・家庭・地域が連携・協働して、地域ぐるみで子どもの育ちを支える中学校区をひとまとまりとする「地域協育ネット」の仕組みづくりを普及促進し、協議会設置率は全県で100%となった。また、地域人材の育成に向けて、学校と家庭・地域を結ぶコーディネーターや家庭教育アドバイザー養成講座の開催、多様な企業や人材を活用する「やまぐち教育応援団」の活用促進を進めたほか、放課後子ども教室と児童クラブとの指導者研修会を合同で実施し、延べ208名が参加するなど、連携が一層促進された。</p>
27年度以降の展開	<p>引き続き、熟議の支援や、計画的な人材育成・配置促進を行い、取組の充実を図るとともに、家庭教育支援のため、家庭教育アドバイザー養成講座の充実やステップアップ講座の新設を行い、地域の身近な家庭教育相談支援体制の充実を図る。</p>

◆山口県の先人について世代を越えて学ぶ三世代交流教育等の推進、世界遺産の効果的な活用に向けた取組 [☆☆☆☆]

26年度のプロジェクトの進捗状況	<p>「三世代交流教育講座」を年4回実施し、多くの参加者があったほか、セミナーパーク内に設置している「先人学習コーナー」やWebページ「平成の松下村塾」の拡充・利用促進を図り、三世代交流教育講座を推進した。</p> <p>また、「明治日本の産業革命遺産」の世界文化遺産への登録を推進するため、県民の機運醸成や資産の保全等の取組を進めた。</p>
27年度以降の展開	<p>「平成の松下村塾」(三世代交流教育講座)の開催や映像教材(DVD)の作成等により、山口県の先人の歴史や伝統等について、三世代交流教育をさらに推進する。</p> <p>また、世界文化遺産の価値や魅力の理解増進や情報発信を図るなど、効果的な活用に向けた取組を推進する。</p>

評価 : [順調]

「コミュニティ・スクール」や「地域協育ネット」の設置が順調に進んだ。今後は、「コミュニティ・スクール」が核となり、「地域協育ネット」の仕組みを生かして、各中学校区で地域のネットワークを形成し、学校・家庭・地域が連携・協働することにより、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り、支援する「やまぐち型地域連携教育」を推進する。「コミュニティ・スクール」と「地域協育ネット」の取組を一体的に推進し、充実させることにより地域教育力日本一をめざす。

また、山口県で生まれ育った先人などの歴史等について、世代を超えて学べる講座の開催など、三世代交流教育を一層進めるとともに、「明治日本の産業革命遺産」の世界文化遺産登録への機運醸成と、登録後の効果的な活用に向けた取組を推進していく。

(2) 確かな学力育成プロジェクト

具体的な取組内容

◆小・中学校における全国トップクラスの学力をめざした取組の推進 [☆☆☆]

26年度のプロジェクトの進捗状況	<p>理解や習熟の程度に応じた少人数指導加配教員の配置、教員の授業力向上のための学力向上推進リーダーや推進教員の配置、学力向上や生徒指導上の諸課題に対応するための全小・中学校の35人学級化、小1の30人学級化の研究を行った。</p> <p>また、4月の全国学力・学習状況調査と10月の学力定着状況確認問題を活用した、学力向上に向けた年2回の検証・改善サイクルが各学校で確立されるよう支援体制づくりに努めるとともに、その結果を活用するツールの充実、指導方法の改善を行った。</p> <p style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">[全国学力・学習状況調査平均正答率] 目標:小中学校全区分で全国平均を上回る→H27小:ほぼ目標ペース、中:目標を下回る</p>
27年度以降の展開	<p>教員の指導力のさらなる向上を図るとともに、少人数指導における効果的な指導及び活用力の育成に学校全体で取り組むよう、校内研修の充実を図る。また、35人以下学級の維持継続や小学校における授業交換による教科担任制など、指導方法等の一層の工夫改善を推進する。</p> <p>また、年2回の検証・改善サイクルの有効性等を一層周知するとともに、学力分析支援ツールを活用した検証改善サイクルの確立など、指導方法の改善を行っていく。</p>

◆高等学校における学力向上の取組の推進 [☆☆☆☆]

26年度のプロジェクトの進捗状況	<p>「山口県公立高校生学習状況等に関するアンケート」を実施し、各学校における生徒の学習状況等の把握により県全体の傾向を把握・分析することにより、各学校の学力向上に向けたPDCAサイクルによる授業改善等の推進を図った。</p> <p>また、教育課程研究協議会における評価規準を明確にした指導計画の作成や、学校訪問において特色ある取組等の聞き取り及び見通し・振り返り活動を計画的に取り入れた授業づくりによる授業改善の推進など学力向上に向けた指導助言を行った。</p>
27年度以降の展開	<p>各学校の特色づくりに応じた学力向上の取組やアクティブ・ラーニングを活用した授業改善等を進めるとともに、次期学習指導要領の改訂や基礎学力テスト（仮称）の実施など国の動きを注視しながら取組を進めていく。</p>

◆学校、家庭、地域が一体となった「オールやまぐち」による取組の推進 [☆☆☆]

26年度のプロジェクトの進捗状況	<p>やまぐち学習支援プログラムについて、小学校国語・算数、中学校国語・数学の評価問題の改訂を行った。また、全国学力・学習状況調査の結果分析に基づいた学校運営協議会での熟議を開催した。</p> <p>県内大学で実施する高校生講座への高校生生徒の参加や高校教員による大学での特別講義の実施など、高大連携を推進した。</p>
27年度以降の展開	<p>引き続き全ての学校において、自校の学力の状況等に関する情報を保護者や地域に提供するとともに、学力分析支援ツールによる個人票を提供するなど、内容を一層充実させる。さらなる活用促進のために、先進的な取組をしている学校の事例を紹介するなど、各学校へ具体的な助言をしていく。</p>

評価： [一部に課題はあるが概ね順調]

取組は概ね順調に推進されているが、学力に関する年2回の検証改善サイクルの確立には課題が見られる。今後は、「やまぐち学習支援プログラム」を活用した学習内容の充実に加え、学力分析支援ツールを活用し、学力データのきめ細かな分析結果を指導改善につなげるなど、取組を一層充実させていく。

(3) 豊かな心育成プロジェクト

具体的な取組内容

◆国の動向を踏まえた道徳教育の推進 [☆☆☆☆]

26年度のプロジェクトの進捗状況	小・中学校においては、学習指導要領に基づき、道徳教育全体計画を作成し、県教委作成の指導資料等を有効に活用して道徳教育の推進を図った。高等学校においては、全ての学校が道徳教育全体計画の作成を終え、具体的な取組を進めている。
27年度以降の展開	平成27年3月に一部改正された学習指導要領の内容の周知を各校に図るとともに「道徳科」に向けての授業改善に取り組んでいく。そのために、授業評価の在り方など、移行期間中に国が示す「道徳科」に係る情報を収集する。

◆体験活動・文化芸術活動の充実 [☆☆☆☆]

26年度のプロジェクトの進捗状況	集団宿泊活動、自然体験活動、職場体験学習やインターンシップ等、多様な体験活動を実施した。文化庁主催の「文化芸術による子供の育成事業」や山口県主催の「山口県巡回ふれあい事業」などを含めた学校芸術文化ふれあい事業を充実させ、学校現場で優れた芸術にふれる機会を多く提供した。また、「心の冒険サマースクール」の開催や「AFPYだより」の発行等に取り組み、特色ある体験活動を積極的に推進した。
27年度以降の展開	26年度の活動に加え、ふるさとやまぐち生活体験活動推進事業（小）、中学生ふるさと民泊学習推進事業（中）を実施し、さらなる体験活動の充実とその効果の普及を図る。文化芸術活動については、児童生徒が文化に親しむ環境整備、優れた芸術文化にふれる機会提供等、今後もより一層の取組を推進していく。体験活動については、AFPY等のプログラムの活用を一層図るなど、計画的・積極的な取組を促進していく。

◆いじめ等の未然防止・早期対応、いじめ解消率100%をめざした相談・支援体制の整備充実 [☆☆☆]

26年度のプロジェクトの進捗状況	<p>「山口県いじめ防止基本方針」に基づき、条例による体制の整備を図るとともに、社会総がかりでいじめ防止・根絶に向けた機運の醸成を図るため「いじめ防止・根絶フォーラム」を開催した。また、スクールカウンセラーの全中学校への配置継続、スクールソーシャルワーカーを13市町に配置拡充した。さらに、「児童生徒のインターネット利用対策会議」を開催し、児童生徒のインターネットの適正な利用に向けた提言をまとめ、インターネットによるいじめや犯罪等への対応の充実を図った。今後は、実効性を高めるため各学校のいじめ基本方針の検証による取組の改善・充実を図るとともに、相談・支援体制の一層の充実等いじめ解消率100%に向けた取組を強化していく必要がある。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>[1000人当たりの不登校児童生徒数] H24:小中9.5人 高5.1人 → H25 目標:減少させる 実績: 小中10.1人 高4.8人 [1000人当たりの暴力行為の発生件数] H24:4.7件 → H25 目標:減少させる 実績:4.3件 [いじめの解消率] H24:94.0% → H25 目標:増加させる 実績:93.0%</p> </div>
27年度以降の展開	「いじめ問題対策協議会」等による、いじめ対策の充実・強化、スクールカウンセラーの配置体制の充実やスクールソーシャルワーカーの全市町への配置の拡充、インターネットによるいじめ・犯罪等への対応の充実を図るなど、今後も学校・家庭・地域・関係機関の連携を図りながら、社会総がかりで、いじめの防止・根絶に取り組んでいく。

評価 : [一部に課題はあるが概ね順調]

子どもたちの豊かな心を育むため、道徳教育の推進、体験活動や文化芸術活動の充実等に努めている。いじめ・不登校対策等については、学校だけでは解決困難な事例に対応するSSWの市町への配置を一層推進する必要がある。今後も、いじめの防止・根絶に向け「山口県いじめ防止基本方針」に基づき、社会総がかりでの取組を促進していく。

(4) 子ども元気創造プロジェクト

具体的な取組内容

◆子どもたちの望ましい食習慣・生活習慣の確立 [☆☆☆☆]

26年度のプロジェクトの進捗状況	<p>小学校において「『食事、運動・遊び、読書』90日元気手帳」を活用し、望ましい生活習慣の定着を図る一体的な取組を行った。また、「子ども元気創造推進協議会」を開催し、「90日元気手帳」の取組成果や子ども元気調査の結果から、子どもの抱える課題を共有するとともに、効果的な取組推進の在り方を検討した。</p> <p>学校において、栄養教諭を8人増員し食育の推進体制の充実を図ったほか、文科省の事業を活用し、食育の効果的な推進研究や、大学との連携による効果検証等を行った。</p> <p>[朝食を毎日摂っている児童生徒の割合] H25:小92.5% 中89.6% →H26 目標:増加させる 実績:小92.1% 中90.5%</p>
27年度以降の展開	<p>「90日元気手帳」3年目の取組を通して、望ましい食習慣・生活習慣を身につけるための学校と家庭との連携を継続する。また、子ども元気創造推進隊の派遣や食に関する指導の手引き（仮称）の作成等により、取組のさらなる充実を図る。</p>

◆子どもたちの運動機会の確保と運動習慣の定着・H28高校総体・H30全中大会に向けた準備・競技力向上の取組 [☆☆☆]

26年度のプロジェクトの進捗状況	<p>授業の充実を図るため、各種研修会や体育授業マイスターの派遣等を行い、体力の向上を図った。また、モデル校を設置し、参加しやすい運動機会の提供に係る研究を行った。今後、指標達成に向け、各学校の課題に応じた具体的な取組の充実が必要である。</p> <p>競技力の向上については、運動部活動への外部指導者派遣により、顧問の指導力向上と選手の競技力向上を進めた。今後も、高体連や中体連、関係競技団体等とも連携を図りながら、大会の準備や選手の強化、指導者の育成を進める必要がある。</p> <p>[全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点の県平均点] H25:小5男53.4点 → H26目標:53.7点 実績:53.6点 小5女54.6点 → H26目標:54.8点 実績:54.4点 H25:中2男41.0点 → H26目標:41.4点 実績:41.1点 中2女48.6点 → H26目標:48.8点 実績:48.8点</p>
27年度以降の展開	<p>技術指導者に加えトレーナーや栄養士など、医・科学的な知見を有する専門家を外部指導者として学校へ派遣することで、子どもたちの活動を支えていくとともに、運動部活動における競技力向上や、効率的・効果的な練習を推進する必要がある。</p> <p>また、運動習慣の定着を目指し、モデル校を増やすことで、各学校における運動習慣改善に向けた様々な取組について検証・改善が図られるよう推進していく。</p>

◆子どもたちの読書興味の喚起と読書習慣の定着 [☆☆☆☆]

26年度のプロジェクトの進捗状況	<p>「90日元気手帳」を活用し、読書の習慣が身に付くよう促した。また、公立図書館職員や学校図書館関係者、民間読書ボランティア等を対象とした研修会を開催して人材の育成に努めた。さらに、子どもの読書に関するフォーラムを開催し、ネットワーク構築の契機とするとともに、社会全体で子どもの読書を推進する気運を醸成した。</p> <p>[読書が好きと感じている児童生徒の割合] H25小72.3%、中73.2% → H27目標:増加させる 実績:小74.4%、中71.9%</p>
27年度以降の展開	<p>「山口県子ども読書活動推進計画第3次計画」に基づき、学校・家庭・地域の連携や読書関係者向け研修の充実等により子どもの読書活動を一層促進していく。</p>

評価 : [一部に課題はあるが概ね順調]

子どもの望ましい生活習慣の定着のために、「食育」「遊び・スポーツ」「読書」に一体的かつ継続的に取り組んでおり、今後もこれらの取組に保護者や地域の理解と協力を得るための啓発が必要である。

学校だけでなく、家庭や地域・関係機関等が連携し、子どもが主体的に望ましい生活習慣を身に付けようとする意識を高められるよう「子ども元気創造推進協議会」等において、効果的な方策を協議していく。

(5) グローバル人材育成プロジェクト

具体的な取組内容

◆他国や自国・郷土の文化や伝統に対する理解を有する人材、国際協調・協力を実践する態度を育成する教育の推進 [☆☆☆☆]

<p>26年度の プロジェクト の進捗状況</p>	<p>小・中学校向けに「山口県伝統・文化教材集」を増補し、ウェブページへの掲載等により活用促進を図った他、各高校等において歴史や伝統を踏まえた取組を推進した。 また、世界で活躍する人材を招いて講演会を行う「グローアップセミナー」の実施、海外留学に係る経費の一部支援などを通して、生徒にグローバルな視点で行動することについて考えさせる機会を提供した。 高校生ボランティアバンクを設置し、高校生の奉仕活動・社会体験の充実を図るとともに、世界スカウトジャンボリー語学ボランティアへの登録促進を行った。</p>
<p>27年度 以降の展開</p>	<p>グローアップセミナー未実施校に、活用を積極的に働きかけるなど、全校での実施に向けた取組を進めていく。また、「地域や伝統・文化を踏まえた教育」のより一層の推進のために、「やまぐち教育応援団」制度の積極的な活用をさらに推進する。 世界スカウトジャンボリーでの取組を一過性のものとしなためにも、高校生ボランティアバンクについて、一層の活用と認証制度の構築・運用を推進していく。</p>

◆児童生徒の英語の使用機会の拡充とモチベーションの向上、教員の英語力・資質能力の向上 [☆☆☆☆]

<p>26年度の プロジェクト の進捗状況</p>	<p>小中高校生合同のイングリッシュキャンプや高校生英語ディベート大会等の開催、さらに全ての県立学校でのALTによるチームティーチング等により、児童生徒が生きた英語に触れる機会及び実際に英語を使う機会の充実を図った。 教員に対しては、「外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」、「小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業」等を通じ、その英語力と資質能力の向上を図った。 また、CAN-DO リストの活用を通じた英語教育のPDCA サイクル確立が進みつつある。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>[英検 2級・準2級を受験した高校生] H25 2,644人 → H26 2,744人 [英検 2級・準2級に合格した高校生] H25 927人 → H26 961人</p> </div>
<p>27年度 以降の展開</p>	<p>英語ディベート大会等への参加生徒及び教員の増加により、児童生徒による英語の使用機会の更なる拡充を図る。 ALTの更なる活用に努めるとともに、生徒と教員で学習到達目標を共有するためにも、CAN-DO リストの活用の一層の促進を図る。</p>

評価 : [順調]

日本の伝統・文化にふれることや世界的な視野をもつことの重要性が認識され、各学校で特色ある取組が実践されている。また、高校生ボランティアバンクの設置により、高校生が様々な分野のボランティア活動に参加できた。さらに、イングリッシュキャンプ及び英語ディベート大会等の充実や、CAN-DO リストを用いた英語教育における指導改善の取組、英語教員指導力向上研修等により、児童・生徒の英語の使用機会が拡充され、実践的な語学力・コミュニケーション能力の育成につながっている。

(6) ものづくり人材育成プロジェクト

具体的な取組内容

◆児童生徒の心身の成長の過程に応じたものづくり等への興味関心の喚起 [☆☆☆☆]

<p>26年度のプロジェクトの進捗状況</p>	<p>学校と家庭、地域との連携強化等により、小学校における職場見学や中学校における職場体験活動の実施率は100%となっている。</p> <p>また、職業に関する専門高校等を対象にした産業人材実地セミナー事業、普通科高校対象のインターンシップ推進事業（地域活性化型インターンシップ）、「ものづくり教室」、「ものづくりフェスタ」への参加など、体験活動の充実が図られ、児童生徒のものづくり等への興味関心が喚起されている。</p> <p>[体験的なキャリア教育の実施割合] H25 小：100% 中：100% 高：94.5% → H26 目標：増加させる 実績 H26 小：100% 中：100% 高：94.6%</p>
<p>27年度以降の展開</p>	<p>学校と地域社会との連携を一層深め、産業現場における実地セミナーを開催するなど、職場見学や職場体験、インターンシップの取組のさらなる充実を図っていく。</p>

◆企業等と連携した実践的な知識・技術の習得・全国大会等に向けた取組の推進 [☆☆☆]

<p>26年度のプロジェクトの進捗状況</p>	<p>職業に関する学科を設置する専門高校等を指定（指定数：13 テーマ）し、地元企業や大学等と連携した課題解決学習や技術研修等を行うとともに、3月に開催した成果発表会における協議内容を踏まえ、さらなる実践的な知識・技術の習得や全国大会等に向けた取組の充実が図られている。</p> <p>専門的資格を取得した高校生の割合は増加しているが、山口マイスター等の活用促進や専門的資格取得の支援に一層取り組んでいく必要がある。</p> <p>[職業教育技術顕彰受賞生徒（ハイレベルな資格を取得した生徒）の割合] H25 20.1% → H26 目標：22% 実績 21.6%</p>
<p>27年度以降の展開</p>	<p>引き続き、地元企業や大学等産学公と連携した系統的なカリキュラムの実施などを通して、専門性の深化と実践力の向上を図る。さらに、複数の業種におけるセミナーの実施を通して各専門分野に係る意識の啓発等を図るとともに、資格取得の促進や全国大会へ向けた取組の支援など、研修活動や研究活動に係る設備等の支援も含めた総合的な取組を推進する。</p>

◆高校生の就職支援の充実 [☆☆☆☆]

<p>26年度のプロジェクトの進捗状況</p>	<p>就職サポーター等の配置による広域的な求人求職情報の共有化や連絡協議会の開催、関係機関等との連携強化などによる「ガイダンス」や「求人開拓」の充実、広域での「マッチング」の推進が図られ、早期内定につなげることができた。</p> <p>[高校生の就職決定率] H25 99.0% → H26 目標：向上させる 実績 99.2%</p>
<p>27年度以降の展開</p>	<p>就職サポーター等配置事業による就職支援体制の下、メールの活用を促進するなどの業務効率化により、チーフ就職サポーターによる求人求職情報の集約及び提供等の迅速化を図るとともに、職種理解や県内企業の魅力等と伝えるなど、県内就職を希望する全ての生徒の早期内定に向けた取組を一層推進する。</p>

評価： [一部に課題はあるが概ね順調]

児童生徒の心身の成長の過程に応じた体験活動及び実践的な知識・技術の習得に係る取組の充実や高校生の就職決定率の増加といった効果があったが、職業資格取得などの取組に一部課題が見られた。引き続き、高度な資格取得の促進や全国大会等へ向けた取組の支援など、総合的な取組を推進し、ものづくり人材の育成を図っていく。

(7) 魅力ある学校づくりプロジェクト

具体的な取組内容

◆特色ある学校づくりと県立高校の再編整備 [☆☆☆☆]

<p>26年度のプロジェクトの進捗状況</p>	<p>中長期的視点に立って本県高校教育の質の確保・向上を図るため、特色ある学校づくりと学校・学科の再編整備を主な内容とする「第2期県立高校将来構想」を平成27年3月に策定し、更なる高校改革の推進に取り組むこととした。</p> <p>特色ある学校づくりについては、各校が「めざす学校像」「育てたい生徒像」を明確にした具体的な取組を進め、個性化・多様化を図る教育活動の充実に努めるとともに、各学校や県教委のホームページの充実、中学生・保護者を対象とした県教委主催の高校説明会の開催など、各学校の特色について周知を図った。</p> <p>県立高校の再編整備については、平成24年度から平成26年度までの「県立高校再編整備計画」に基づき、計画的に取り組んだ。</p>
<p>27年度以降の展開</p>	<p>再編整備については、「第2期県立高校将来構想」に基づき、各学校の状況や本県の特性等を踏まえながら、次期再編整備計画を策定して、年次的・計画的に進めていく。</p> <p>また、平成28年度からの全日制普通科の通学区域の全県化に向け、さらに、特色ある学校づくりを推進するとともに、引き続き、各高校の特色等について、中学生・保護者等への周知を図る。</p>

◆きめ細かな指導・支援体制の充実・児童生徒数の増加等に対応した総合支援学校の整備・共生社会の形成に向けた特別支援教育の推進 [☆☆☆☆]

<p>26年度のプロジェクトの進捗状況</p>	<p>「山口県特別支援教育ビジョン」の第2期実行計画に基づき、施策を計画的に推進した。視覚・聴覚障害教育センターを設置し、県内全ての弱視・難聴特別支援学級を計画的に訪問するなど、きめ細かな支援を行ったほか、子どもたちが、より身近な地域で総合支援学校の専門的な教育を受けることができるよう、美祢市と長門市にそれぞれ総合支援学校小・中学部の分教室を開設した。</p> <p>また、職業教育の充実や児童生徒数の増加等に対応するため、総合支援学校の整備についての基本方針（高等部の移転及び産業科の新職業学科への改編、普通科職業コースの設置）を作成した。さらに、タブレット型情報端末を全総合支援学校へ導入し、指導方法の工夫に努め、ICTを活用した「個別学習」について、事例の蓄積ができた。</p>
<p>27年度以降の展開</p>	<p>「山口県特別支援教育ビジョン」の第2期実行計画に基づき、施策を推進するとともに、次期実行計画についての方向性等を検討する。</p> <p>昨年度、エリアごとに設置した視覚・聴覚障害教育センターの支援体制の充実及び研修支援等による教員の専門性の向上を図る。また、分教室において、地域の実情を踏まえた「交流及び共同学習」を推進する。</p> <p>児童生徒数の増加への対応と職業教育の充実に向けた教育環境の整備等の計画を具体的に推進していくため、整備スケジュール等について関係者と調整を行う。</p> <p>全総合支援学校でのタブレット型情報端末を活用した、「人間関係形成能力」「コミュニケーション能力」の向上を目指した「協働学習」における実践事例の蓄積を行い、成果を普及していく。</p>

評価： [順調]

各学校の特色ある学校づくりを着実に進めるとともに、県立高校の再編整備を計画的に行っていく。
総合支援学校においてはきめ細かな支援体制及び整備を計画的に行ってきたり、今後ともさらに充実させていく。

(8) 安心・安全な学校づくりプロジェクト

具体的な取組内容

◆公立学校の耐震化の推進 [☆☆☆]

<p>26年度のプロジェクトの進捗状況</p>	<p>県立学校の耐震化は、平成27年度末までの耐震化完了に向け、計画していた耐震補強等が予定どおり完了し、また、屋内運動場等の天井落下防止対策についても、27年度末までの対策完了に向けて順調に取組を進めている。</p> <p>また、市町立学校施設の耐震化については、目標年度である平成27年度末の耐震化完了に向け、各市町とも取組を進めた結果、耐震化率は上昇したが、小中学校において9市町が目標年度での耐震化完了が困難な状況となっている。</p> <table border="1" data-bbox="411 705 1396 813"> <tr> <td>[県立学校の耐震化率]</td> <td>H26.4: 95.1%</td> <td>→</td> <td>H27.4: 97.4%</td> </tr> <tr> <td>[市町立小・中学校の耐震化率]</td> <td>H26.4: 80.8%</td> <td>→</td> <td>H27.4: 86.9%</td> </tr> <tr> <td>[市町立幼稚園の耐震化率]</td> <td>H26.4: 52.7%</td> <td>→</td> <td>H27.4: 65.1%</td> </tr> </table>	[県立学校の耐震化率]	H26.4: 95.1%	→	H27.4: 97.4%	[市町立小・中学校の耐震化率]	H26.4: 80.8%	→	H27.4: 86.9%	[市町立幼稚園の耐震化率]	H26.4: 52.7%	→	H27.4: 65.1%
[県立学校の耐震化率]	H26.4: 95.1%	→	H27.4: 97.4%										
[市町立小・中学校の耐震化率]	H26.4: 80.8%	→	H27.4: 86.9%										
[市町立幼稚園の耐震化率]	H26.4: 52.7%	→	H27.4: 65.1%										
<p>27年度以降の展開</p>	<p>目標年度の耐震化完了に向け引き続き取組を進めるとともに、耐震化完了が困難な市町に対しては、課題を踏まえた検討・協議など、早期完了に向けた働きかけを強化する。</p>												

◆防犯を含む生活安全、交通安全及び災害安全の取組の推進 [☆☆☆]

<p>26年度のプロジェクトの進捗状況</p>	<p>「山口県学校安全推進計画」を策定・公表するとともに、各学校の学校安全の水準向上のための参考資料「学校安全推進プログラム」を市町教委・県立学校に配布し、各学校の取組を促進した。</p> <p>全市町に通学路安全対策アドバイザーを派遣するとともに、関係機関と連携・協働するための「通学路安全対策合同会議」を開催する等、通学路の安全対策を推進した結果、通学路の危険個所の改修が進むなど、取組に一定の成果が見られるものの、登下校中の交通事故発生件数の減少には至らなかった。</p> <p>全公立学校での携帯メールによる学校安全情報配信システムは、小・中・高・特の整備率は95%を超えたが、幼稚園の整備率が20%台と低い状況であった。</p> <p>また、実践的な防災訓練を企画立案するための研修会の実施や学校が実施する避難訓練への防災アドバイザーの派遣等、防災対応力等の向上を図った。</p> <table border="1" data-bbox="411 1456 1476 1541"> <tr> <td>[児童生徒の登下校における交通事故件数]</td> <td>H25:小11件、中14件、高73件</td> <td>→</td> <td>H26 目標減少させる 最新:小15件、中32件、高52件</td> </tr> <tr> <td>[携帯メールによる情報配信システムを整備している公立学校の割合]</td> <td>H25:89.7%</td> <td>→</td> <td>H26 目標増加させる 最新:90.6%</td> </tr> </table>	[児童生徒の登下校における交通事故件数]	H25:小11件、中14件、高73件	→	H26 目標減少させる 最新:小15件、中32件、高52件	[携帯メールによる情報配信システムを整備している公立学校の割合]	H25:89.7%	→	H26 目標増加させる 最新:90.6%
[児童生徒の登下校における交通事故件数]	H25:小11件、中14件、高73件	→	H26 目標減少させる 最新:小15件、中32件、高52件						
[携帯メールによる情報配信システムを整備している公立学校の割合]	H25:89.7%	→	H26 目標増加させる 最新:90.6%						
<p>27年度以降の展開</p>	<p>「山口県学校安全推進計画」の周知徹底、「学校安全推進プログラム」の活用促進を図る。さらに、効果的な避難訓練の実施や継続的な研修会実施により児童・生徒、教職員等の安全意識・防災対応力を向上させるとともに、土砂災害及び特別警戒区域等の指定状況や津波浸水想定を踏まえ、適宜「防災マニュアル」の見直しを行い、児童・生徒等の安全確保に努める。</p>								

評価 : [一部に課題はあるが概ね順調]

耐震化について、県立学校施設は、目標達成に向け順調に進捗しているが、市町立学校施設は耐震化完了の目標年度での達成が困難な状況であることから、28年度以降の早期に完了できるよう市町に対し、引き続き強気に働きかけていく。

また、「山口県学校安全推進計画」の周知徹底、「学校安全推進プログラム」の活用促進を図ることにより、防犯を含む生活安全、交通安全、災害安全の取組をさらに推進する。

さらに、各学校で想定される災害や被災の規模等を総合的に勘案の上、「防災マニュアル」の見直しを行うなど、災害対応力の強化を進める。

(9) 教職員人材育成プロジェクト

具体的な取組内容

◆大学等との連携による高い能力を有する教職員の確保と若手教職員の育成 [☆☆☆☆]

26年度のプロジェクトの進捗状況	<p>高校生教職セミナーの開催や教職説明会の拡大、大学訪問の強化や教員志望者サポートメールなどにより、志願者確保に努めるとともに、平成25年度に設置した「山口県教員養成等検討協議会」において、教育委員会・学校、大学等が一体となり、「教師力向上プログラム」や「採用前教職インターンシップ」など教員養成の取組の充実を図った。</p> <p>また、「学校の教員養成分力の向上を図る研修会」を開催するとともに、「山口県教育関係人材データバンク」の作成・配付を行い、各学校における教員の指導力の向上及び情報共有を図り、実践的指導力を有する教員志願者の育成を計画的に行った。</p>
27年度以降の展開	<p>高い意欲を有する人材の確保を進めるため、積極的な情報発信により、教員志望者拡大に向けた取組を強化するとともに、実践的指導力を有する教員志望者を育成するため、「教師力向上プログラム」等の取組を拡充するなど、今後も、県内大学等で構成される教員養成等検討協議会を中心とした計画的・一体的な教員養成・採用・研修の取組を進める。</p>

◆研修の充実や教職大学院の活用による学び続ける教職員を支援する体制づくり [☆☆☆☆]

26年度のプロジェクトの進捗状況	<p>やまぐち総合教育支援センター等において、教職員人材育成基本方針に基づいた効果的な研修を実施し、目標を上回る人数が参加した。</p> <p>また、「人材育成の強化・加速1,000日プラン」により、若手教員の人材育成を図った。</p> <p>さらに、「山口県教員養成等検討協議会」において、山口県の実情に応じた教職大学院の在り方について協議を重ね、山口大学が3月に文部科学省に対して設置を申請した。</p> <p>今後、ベテラン層の大量退職が加速化し、若手や中堅教職員の資質能力の一層の向上が必要となっている。</p> <p style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">[やまぐち総合教育支援センター研修(サテライト研修等を含む)の受講者数] H25:14,279人→H26:14,163人</p>
27年度以降の展開	<p>主任研修やリーダー養成研修、組織力向上研修等の充実により若手・中堅段階の研修の強化、教職員の経験に応じた、計画的・継続的な研修の充実を図る必要がある。</p> <p>山口大学に設置予定の教職大学院を活用した現職教員研修システムの構築に向け、山口大学と連携し、教職生活全体を通して学び続ける教職員を支援する体制づくりを行う。</p>

◆学校運営・校内指導体制の充実 [☆☆☆☆]

26年度のプロジェクトの進捗状況	<p>教育力向上指導員や学力向上推進リーダー等の活用を推進し、学校で講師や示範授業・指導等を行うことにより、校内研修が充実し、授業力の向上が図られた。</p> <p>副校長配置を1校増やし5校とするとともに、副校長連絡協議会を開催し、課題の明確化・解決を図り、副校長職の効果的な運用に向けた取組を進めた。</p> <p>また、事務の共同実施拠点校4校へ「事務長」を設置した。</p>
27年度以降の展開	<p>教育力向上指導員の校内研修への活用促進や学力向上推進リーダーの増員による教員の教育力向上に向けた取組を進めることにより、学校運営の中核となるミドルリーダーや管理職の育成に向けた取組の充実を重点的に行う。</p> <p>また、副校長、小・中学校事務長の設置による効果の検証・改善を行うとともに、主幹教諭の設置に向けた検討を進める。</p>

評価 : [順調]

教員の育成や学校運営の充実など、各取組を計画的に進めている。ベテラン層の大量退職に対応するための若手や中堅教職員の資質能力の向上や、複雑化・多様化する教育課題に的確に対応できる教職員の育成を一層進めていくため、意欲と実践的指導力を有する教職志願者の確保とともに、教職員研修の充実に向けた取組を一層進めていく。

(10) 世界スカウトジャンボリー開催プロジェクト

具体的な取組内容

◆開催機運の醸成とボーイスカウト日本連盟の取組支援 [☆☆☆☆]

26年度のプロジェクトの進捗状況	各種広報媒体の活用や地域プログラムモデル事業の実施、県域大規模イベントでのステージキャラバンの実施やインフォメーションボードの更新、ミニジャンボリーの開催等、世界スカウトジャンボリーに向けた様々なPR活動を行い、機運の醸成が図られた。また、ボーイスカウト・市町・県による県域連絡調整会議や庁内推進会議を設置・運営するとともに、4市で地域プログラムモデル事業を実施するなど、ボーイスカウト日本連盟による大会の準備はもとより、地域プログラム等が円滑に実施されるよう、積極的な取組支援を行った。
27年度以降の展開	世界スカウトジャンボリーに向け、機運醸成のためのPRを一層図るため、テレビ・ラジオCM等各種広報媒体の活用による戦略的な情報発信等に努めるほか、各プログラムの取組支援においても、地域プログラムにおける各市町の実施体制や庁内での連携推進体制の強化、県内全小・中・高等学校等での交流活動支援などにより、大会の準備や会場におけるスカウトの受入基盤の確立を図る。

◆大会を契機とした国際教育の推進と青少年の健全育成 [☆☆☆☆]

26年度のプロジェクトの進捗状況	第16回日本ジャンボリーにおける学校訪問の取組事例集の配布や参加国事典（WEB版）の取組などにより、県内全小・中・高等学校等において本番での交流準備や事前学習など国際教育の推進が図られた。 また、本番での交流を語学面でサポートする語学ボランティア（高校生・県民）の育成も順調に進んだ。 <div style="border: 1px dashed black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;">[ジャンボリーを活用した国際教育の取組を実施した学校の割合] H25 : 90.7%→H26 : 100%</div>
27年度以降の展開	世界スカウトジャンボリーの地域プログラムは、全市町で実施すること等から、市町、学校等とのより緊密な調整を図っていくとともに、県内全小・中・高等学校等での交流活動支援や語学ボランティアのサポート体制の確立に努める。また、「参加国事典」の取組を交流後の事後学習に結びつけるとともに、地域プログラムの成果を学校における英語教育の充実や市町における国際交流の推進につなげられるよう取り組んでいく。

◆大会での「県民の力」「地域の力」の発揮 [☆☆☆☆]

26年度のプロジェクトの進捗状況	第16回日本ジャンボリーの実績を踏まえ、県域の連絡調整会議や庁内推進会議の設置・運営など推進体制を強化し、世界スカウトジャンボリーの場内プログラムや各市町での地域プログラムへの県民活動団体等の参画を促進するとともに、「県民の力」「地域の力」を発揮する場となる県主催の国際交流イベント「やまぐちジャンボリーフェスタ」の開催準備に取り組んだ。
27年度以降の展開	世界スカウトジャンボリーの場内プログラムや各市町での地域プログラム、「やまぐちジャンボリーフェスタ」への県民活動団体等の参画支援、語学ボランティアや運営ボランティアの活用など、「県民の力」「地域の力」の発揮による大会の成功に向けた取組を推進していくとともに、大会の成果を今後の県づくりに確実に反映していく。

評価 : [順調]

プレ大会である日本ジャンボリーの実績を踏まえ、開催機運の醸成、ボーイスカウト日本連盟の取組支援、国際教育の推進と青少年の健全育成、「県民の力」「地域の力」の発揮など、世界スカウトジャンボリーの成功に向けた準備が計画どおりに進捗している。

主な推進指標の進捗状況

指標名	基準値	実績値	目標値(H29)	評価
「1/2成人式」や「立志式」を行っている公立学校の割合	H25 小91.4%, 中66.9%	H26 小99.0%, 中95.3%	小100.0%, 中100.0%	ほぼ目標ペースどおり進捗
体験的なキャリア教育の実施割合	H25 小100%, 中100%, 高94.5%	H26 小100%, 中100%, 高94.6%	小100%, 中100%, 高100.0%	小中では目標達成 高校でも順調に上昇
小中高の3校種で合同研修を行う「授業づくり研修会」に参加した	H25 358人	H26 457名	500名	目標を上回るペースで進捗
英検2級・準2級を受験した高校生の数	H25 2,644人	H26 2,744人	3,000人以上	順調に上昇
英検2級・準2級に合格した高校生の数	H25 927人	H26 961人	1,000人以上	順調に上昇
職業教育技術顕彰受賞生徒(ハイレベルな資格を取得した生徒)の割合	H25 20.1%	H26 21.6%	25.0%	ほぼ目標ペースどおり進捗
全国学力・学習状況調査平均正答率の全国平均との差	H25 小国A 64.3%(+1.6) 小国B 50.2%(+0.8) 小算A 77.9%(+0.7) 小算B 59.9%(+1.5) 小理科 61.2%(+0.3)H24 中国A 77.3%(+0.9) 中国B 68.3%(+0.9) 中数A 65.5%(+1.8) 中数B 44.2%(+2.7) 小理科 52.6%(+1.6)H24 ※()は全国平均正答率との差	H27 小国A 72.1%(+2.1) 小国B 67.5%(+2.1) 小算A 77.1%(+1.9) 小算B 46.4%(+1.4) 小理科 62.7%(+1.9) 中国A 76.4%(+0.6) 中国B 66.3%(+0.5) 中数A 65.3%(+0.9) 中数B 42.4%(+0.8) 中理科 53.0%(+0.0) ※()は全国平均正答率との差	小中学校の全区分で全国平均を3ポイント上回る	小学校はほぼ目標ペースどおり進捗 中学校は目標ペースを下回っている
勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合	H25 小62.2% 中59.0%	H27 小64.2% 中62.1%	増加させる	順調に増加している
ジャンボリーを活用した国際教育の取組を実施した学校の割合	H25 90.7%	H26 100.0%	100.0%	目標を達成
読書が好きと感じている児童生徒の割合	H25 小72.3%、中73.2%	H27 小74.4%、中71.9%	増加させる	小学校は順調に増加、中学校は減少
学校以外で月に1冊も本を読まない児童生徒の割合	H25 小22.5%中30.1%	H26 小20.5%中30.3%	減少させる	小学校は順調に減少、中学校は増加
人権教育に関するサテライト研修等への講師派遣の回数	H25 32回	H26 35回	50回	ほぼ計画通りに推移
体育の授業以外に運動や外遊びをほとんど毎日(週3日以上)行っている児童生徒の割合	H25 小男 73.5% 中男 74.7% 小女 56.4% 中女 55.8%	H26 小男 69.2% 中男 74.4% 小女 55.5% 中女 55.7%	増加させる	運動習慣の二極化により割合がやや減少
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点の県平均点	H25 小5男 53.4点 小5女 54.6点 中2男 41.0点 中2女 48.6点	H26 小5男 53.6点 小5女 54.4点 中2男 41.1点 中2女 48.8点	54.6点 55.4点 42.5点 49.5点	わずかに向上
朝食を毎日摂っている児童生徒の割合	H25 小92.5%中89.6%	H26 小92.1%中90.5%	増加させる	学年によりばらつきはあるがほぼ順調に増加
朝食を毎日摂り、排便が毎日ある児童生徒の割合	H25 小男 71.8% 中男 75.8% 小女 68.1% 中女 60.6%	H26 小男 69.1% 中男 78.2% 小女 66.0% 中女 61.6%	増加させる	学年によりばらつきがありやや停滞
総合支援学校高等部の就職希望生徒の就職率	H25 95.9%	H26 95.5%	向上させる	ほぼ目標どおり進捗
発達障害等のある幼児児童生徒が在籍している公立学校の個別の指導計画の作成率	H25 97.1%	H26 97.7%	100.0%	ほぼ目標ペースどおり進捗
発達障害等のある幼児児童生徒が在籍している公立学校の個別の教育支援計画の作成率	H25 96.9%	H26 97.7%	100.0%	ほぼ目標ペースどおり進捗
幼稚園・保育所等と連携した取組を実施している公立小学校の割合	H25 100%	H26 100%	100.0%	目標を達成
不登校児童生徒数(千人当たり)	H24 小中9.5人高5.1人	H25 小中10.1人高4.8人	減少させる	H26の数値は文科省調査結果が現時点未公表
「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と思っている児童生徒の割合	H25 小81.1%中77.4%	H27 小85.2%中79.5%	増加させる	ほぼ順調に上昇

指標名	基準値		実績値		目標値(H29)	評価
いじめの解消率	H 24	94.0%	H 25	93.0%	向上させる	H26の数値は文科省調査結果が現時点未公表
1000人当たりの暴力行為の発生件数	H 24	4.7件	H 25	4.3件	減少させる	H26の数値は文科省調査結果が現時点未公表
高校生の就職決定率	H 25	99.0%	H 26	99.2%	向上させる	ほぼ順調に上昇
中学校・高校卒業者のうち進路決定者の割合	H 25	中98.9%、高97.7%	H 26	中99.1%、高98.1%	増加させる	中高とも順調に上昇
AFPYアドバイザーの登録者数	H 25	21人	H 26	40人	100人	ほぼ目標ペースで増加
博物館の出勤授業、館内授業の年間利用者数	H 25	23,195人	H 26	23,809人	20,000人	目標を上回って推移
県立学校の耐震化率	H 25	95.1%	H 26	97.4%	H27未完了	ほぼ目標どおり進捗
市町立小・中学校の耐震化率	H 25	80.8%	H 26	86.9%	H27未完了	統廃合や改築等により目標を下回っている
市町立幼稚園の耐震化率	H 25	52.7%	H 26	65.1%	H27未完了	避難場所の小中を優先し目標を下回っている
携帯メールによる情報配信システムを整備している公立学校の割合	H 25	89.7%	H 26	90.6%	100.0%	ほぼ順調に上昇
児童生徒の登下校における交通事故件数	H 25	小11、中14、高73	H 26	小15、中32、高52	減少させる	高校は順調に減少しているが、小中では増加
やまぐち総合教育支援センター研修の受講者数	H 25	14,279人	H 26	14,163人	15,000人	ほぼ目標ペースどおり進捗
コミュニティ・スクール(学校運営協議会設置校)指定校の割合	H 25	68.0%	H 27	90.2%	100.0%	コミュニティ・スクールの設置率が順調に向上
保護者や地域住民等を評価者とした学校関係者評価を実施している公立学校の割合	H 25	100.0%	H 26	99.8%	100.0%	ほぼ目標ペースどおり進捗
異校種間の授業参観や情報交換会を実施した公立学校の割合	H 25	100.0%	H 26	100.0%	100.0%	目標を達成
各高校で開催される体験入学や学校説明会に参加した中学生の延べ人数	H 25	17,820人	H 26	17,073人	20,000人	目標達成に向け、一層の周知が必要
子育て支援を行っている私立幼稚園の割合	H 25	96.0%	H 26	96.7%	100.0%	目標達成に向けて順調に進捗
私立学校(幼・中高)の耐震化率	H 25	73.8%	H 26	79.6%	100.0%	ほぼ目標ペースどおり進捗
家庭の元気応援出前講座の受講者数(累計)	H 25	5,270人	H 26	6,679人	8,300人	目標を上回るペースで増加
地域協育ネットコーディネーター養成講座受講者数(累計)	H 25	399人	H 26	566人	875人	目標を上回るペースで増加
かがやきネットやまぐちの閲覧数	H 25	131,256件	H 26	194,267件	165,000件	目標を上回っている
地域社会における人権教育指導者養成に係る県教委主催の研修会の受講者数	H 25	244人	H 26	258人	300人	ほぼ計画通り進捗
国及び県の主催事業である学校芸術文化ふれあい事業を活用して文化芸術の鑑賞を行った児童生徒の割合	H 25	37.6%	H 26	42.9%	現状値の維持向上	目標を上回るペースで増加
文化財出前講座、文化財愛護教室、発掘現場公開説明会への受講又は参加人数(累計)	H 25	6,125人	H 26	6,943人	7,000人	目標を上回るペースで増加
県文化財ウェブサイト閲覧件数(HPアクセス数/年)	H 25	174,873件	H 26	165,618件	278,000件	目標をやや下回って推移
県民のスポーツ実施率	H 25	次回調査H28	H 26	—	(H34) 全国トップレベル	次回調査H28
国民体育大会総合成績	H 25	32位	H 26	22位	10位台の維持・定着	目標を下回っているが、達成に向けて競技力強化
「我がまちスポーツ」への参加者数	H 25	75,000人	H 26	76,000人	(H34) 100,000人	H26目標を達成

県政世論調査抜粋（県の取組に対する実感）

※平成27年度県政世論調査（H27.6・県実施）

調査項目	回答区分	回答結果	調査結果の分析
本県の産業を担う人材の育成や確保に向けた取組が進んでいる	そう思う	1.1%	○専門高校等において、本県の産業を担う人材の育成に向けた取組を積極的に行っているが、県民の実感までには結びついていない。
	どちらかといえばそう思う	8.4%	
	どちらともいえない	44.5%	
	どちらからといえばそうは思わない	28.3%	
	そうは思わない	11.5%	
子どもたちの豊かな心の育成や、たくましい体づくりに向けた取組が進んでいる	そう思う	2.5%	○全体的に県民の実感は低い。とくに岩国地域においては評価が低い。 ○40代以上では、「そうは思わない」人が多い傾向がある。
	どちらかといえばそう思う	17.0%	
	どちらともいえない	49.2%	
	どちらからといえばそうは思わない	17.6%	
	そうは思わない	7.5%	
子どもたちの学力向上に向けたきめ細かな学習指導ができる体制の整備が進んでいる	そう思う	1.9%	○引き続き、学力向上に向けた取組を充実させるとともに、その成果の周知に努める。
	どちらかといえばそう思う	14.4%	
	どちらともいえない	52.4%	
	どちらからといえばそうは思わない	17.3%	
	そうは思わない	7.7%	
相談・支援体制の充実など、いじめ、不登校対策が進んでいる	そう思う	2.1%	○肯定的評価の割合等、評価の状況は、前年度と大きく変化がない。相談・支援体制の充実に向けているものの、県民の実感までには結びついていない。
	どちらかといえばそう思う	11.5%	
	どちらともいえない	53.1%	
	どちらからといえばそうは思わない	17.9%	
	そうは思わない	9.2%	
特色ある学校づくりなど、学校の教育環境の整備が進んでいる	そう思う	2.3%	○「県立高校将来構想」に基づき、特色ある学校づくりは進んでいる。引き続き、各高校の個性化・多様化を図る特色づくりを推進するとともに、各校の特色等について一層の周知を図る必要がある。
	どちらかといえばそう思う	14.7%	
	どちらともいえない	51.3%	
	どちらからといえばそうは思わない	17.1%	
	そうは思わない	8.1%	
スポーツ活動が盛んに行われている	そう思う	4.9%	○スポーツを1週間以内に複数回行った者の数は増えており、生涯スポーツとしての定着が進んでいる。動機においても「友人・仲間との交流」や「地域交流の場への参加」が増えるなど、スポーツを社会参加の一つとして活用する者が増えており、地域活性化の基礎となりうる。
	どちらかといえばそう思う	29.0%	
	どちらともいえない	42.8%	
	どちらからといえばそうは思わない	11.8%	
	そうは思わない	5.5%	
学校やホテル・旅館、住宅など、建築物の耐震化が進んでいる	そう思う	3.0%	○学校の耐震化は、着実に進められているが、公立小中学校等において目標ペースを下回っていることから県民の実感までには結びついていない。
	どちらかといえばそう思う	17.9%	
	どちらともいえない	40.6%	
	どちらからといえばそうは思わない	21.9%	
	そうは思わない	10.9%	